令和3年度

戸田市の財務に関する年次報告書



令和5年3月

戸田市

目 次

1	. <i>F</i>	ョ田	市	の#	既	要		•	•	•	-	•	•	•	•	•	•	•	•	•	-	•	•	•	•	•	-	•	•	•	•	-	1
2	. 4	令和	3:	年月	度》	決算	拿	(:	現	金	主	義	会	計	.)	に	つ	い	て		•	•	•		•		•	•		•	•	Ę	5
3	. 4	令和	3:	年月	隻見	財政	女化	建:	全 [·]	化	判	断	比	率	1=	つ	い	て		•	•	•	•	•	•		•	•		•	•	Ç	9
4	. <u>1</u>		会	計》	夬:	算の	り	犬	況		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5
5	. F	⋾⊞	市	の貝	材	務書	上 类	湏	(発	生	主	義	会	計	·)		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	1
	(.	1)	連	結筆	節	丑																•	•									3	2
	(2	2)	令	和:	3 4	年月	医泛	夬:	算	に	基	づ	<	財	務	書	類	に	つ	い	て		•				•	•	•	•		3	3
	(;	3)	令	和:	3 1	年月	医泛	夬:	算	財	務	書	類	(_	般	会	計	等)									•	•		3	5
	(4	4)	令	和:	3 1	年月	医泛	夬:	算	財	務	書	類	(全	体	()															4	9
	(!	5)	令	和:	3 4	年月	医泛	夬:	算	財	務	書	類	į (連	結)															5	4
	(6	3)	注	記			•																									5	9
	(]	7)	精	算ā	麦		•																									6	2
	(8	3)	財	務書	書	類の	りら	分;	析	指	標																					7	1
	(9	9)	財	務割	書	類の	D 斜	圣:	年	比	較																					7	3
	(1	0)	他	市る	노(のb	七車	交		•	•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	•		•	•		•	•	•	•	7	5
6	. 4	事業	別	· 方	色詞	没是	別名	丁i	政	⊐	ス	۲	計	算	書	•			•	•	•	•	•		•		•	•		•	•	7	7
7	. 貝		用	語角	解	説											-	•					•							•	•	8	9





1. 戸田市の概要



(1)地 勢

埼玉県の南端に位置し、都心から20km圏にある。川口市、蕨市、さいたま市の県南各市と隣接し、荒川を隔てて東京都の板橋区、北区に隣接している。平均海抜4.5mの平坦地であり、気候は温暖である。市域は東西に広く、東に17号国道、西に同バイパスと首都高速道路がそれぞれ南北に縦断し、北に外かく環状道路が東西に横断する。また、JR埼京線が南北に縦断し、市内の駅から東京の新都心、新宿へはわずか20分の距離にあり、首都圏における戸田市の重要度はますます高まるものと期待される。



(2) 市のあゆみ

昭和41年10月 市制施行(県内で24番目)

昭和45年10月 新市庁舎落成

昭和46年10月 医療保健センター開設 (現、市民医療センター)

昭和55年 9月 スポーツセンター開設

昭和56年 2月 文化会館開設

昭和58年11月 図書館・郷土博物館開設

昭和59年 8月 中国河南省開封市と友好都市提携

昭和60年 9月 JR埼京線開通(市内3駅開設)

平成 2年11月 新消防庁舎業務開始

平成 4年10月 オーストラリア・リバプール市と姉妹都市提携

平成 7年 4月 介護老人保健施設「ろうけん」開設

平成 9年 7月 特別養護老人ホーム「健康福祉の杜」開設

平成11年 6月 教育センター完成

平成13年10月 コミュニティバス「toco」本格運行スタート

平成18年 7月 ボランティア・市民活動支援センター開設

平成22年 6月 戸田公園駅前行政センター開設

平成23年 4月 福祉保健センター開設

平成23年10月 学校給食センター開設

平成25年 1月 新曽南庁舎開設

平成26年 4月 市民医療センター改築オープン

平成27年 4月 こどもの国改築オープン

平成27年 9月 上戸田地域交流センター開設

平成28年10月 市制施行50周年

平成29年10月 上戸田地域交流広場開設

令和 元年 1月 文化会館改築オープン

令和 2年 4月 図書館・郷土博物館改築オープン

令和 3年 4月 戸田市第5次総合振興計画基本構想スタート

令和 4年10月 市の鳥「カワセミ」の制定



スポーツセンター



文化会館



市民医療センター



新曽南庁舎・新曽南多世代交流館

(3)人口及び面積

令和4年3月31日現在 人口 141,206人 世帯 67,776世帯

面積 18.19㎞

令和3年3月31日現在 人口 140,952人 世帯 67,183世帯

(4) 主な公共施設

新曽南庁舎、美笹支所、公立小学校(12)、公立中学校(6)、公立保育園(7)、福祉センター・公民館(3)、文化会館、スポーツセンター、児童センター(2)、図書館、博物館、市民医療センター、心身障害者福祉センター、介護老人保健施設、教育センター、特別養護老人ホーム、戸田公園駅前行政センター、福祉保健センター、学校給食センター、新曽南多世代交流館、上戸田地域交流センター



児童センターこどもの国



上戸田地域交流センター

(5) 財政状況

○普通会計(令和3年度決算概要)

・歳入決算	66, 301, 258 千円	• 財政調整基金現在高	6,271,748 千円
・歳出決算	61, 250, 512 千円	• 財政力指数	1. 211
• 普通建設事業費	5,023,376 千円	• 経常収支比率	90.7
• 標準財政規模	29,449,100 千円	• 実質公債費比率	8.1
• 地方債残高	23, 346, 938 千円	• 将来負担比率	26. 2

2. 令和3年度決算(現金主義会計)について

(1) 一般会計

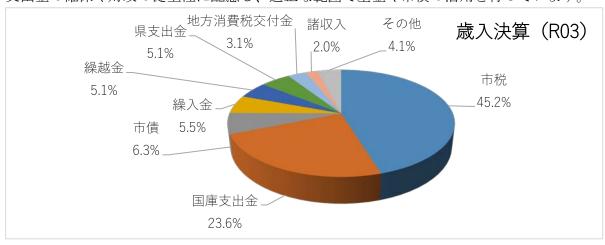
(歳入)

歳入(収入済額)の決算は、641億6,593万5千円(前年度比18.3%減、額で143億3,452万4千円の減)で、収入率(収入済額÷予算額)は98.5%でした。

歳入のうち市税が289億3,159万8千円で歳入割合の45.2%を占めており、令和2年度の286億4,897万1千円に対して1億8,818万2千円の増額となっています。市税のうち、個人市民税が3,038万3千円の増額、法人市民税が2億7,663万9千円の増額となっています。

また、市税以外の主な増減としては、国庫支出金が115億4, 156万5千円、繰入金が6億4, 712万7千円の減となりましたが、地方交付税が474万9千円の増となっています。

戸田市の歳入は、市税等の自主財源の割合が高い健全な歳入状況を保ちながら、国・県支出金の確保や財政の健全性に配慮し、適正な範囲で基金や市債の活用を行っています。

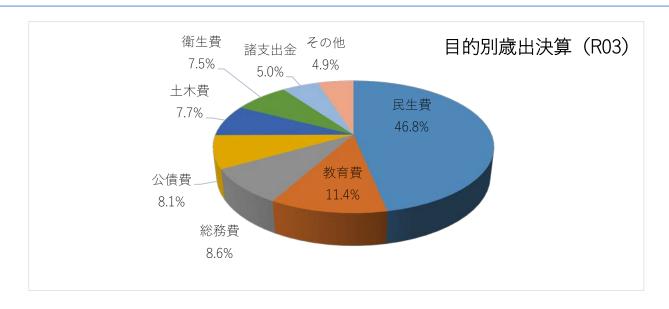


(歳出)

歳出(支出済額)の決算は、600億2,069万5千円(前年度比19.4%減、額で144億4,479万3千円の増)で、執行率(支出済額÷予算額)は92.1%でした。

なお、主な歳出の割合は、次のとおりです。

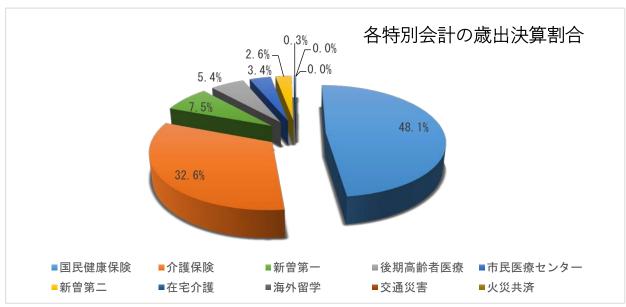
民生費(高齢者福祉、生活保護費、子育て支援等)	46.	8 %
教育費(小・中学校維持管理等)	11.	4 %
総務費(庁舎管理、徴税費等)	8.	6 %
公債費(市債の元利償還金)	8.	1 %
土木費(道路・公園整備、緑化対策等)	7.	7 %
衛生費(ごみ・し尿処理、検診事業等)	7.	5 %
諸支出金	5.	0 %



(2) 特別会計

10会計ある特別会計の歳入総額は、236億819万1千円、歳出総額では、219億4,650万5千円となっています。

国民健康保険特別会計には、毎年、一般会計から多額の繰入が行われています。また、市民医療センター特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等、高齢化に伴い財政需要の増加する特別会計もあり、一般会計と合わせ、これらの状況にどう対応していくか、大きな課題となっています。



3. 令和3年度財政健全化判断比率について

3. 戸田市の令和3年度財政健全化判断比率について

(1) 財政健全化法について

政府は自治体の財政破たん防止について抜本的な見直しを行い、平成19年6月、新たな財政再建制度として「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、財政健全化法)が成立しました。

(法第1条 目的)この法律は、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るため行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とする。

この財政健全化法が旧法律と異なる点は、①一定の基準を設け早期に健全化に取り組むこととしたこと、②監査委員と議会にも責任を求めたこと、③財政指標の算定及び公表について全団体を対象に法定化したこと、④自主再建の選択が無いこと、などが挙げられ、破綻の状態になる前に健全化を促すことで、破綻を未然に防ぐことを期待したものです。

本市は比較的健全な財政運営を保っていますが、戸田市土地開発公社に対する債務保証など、一部 については課題もあります。今後、財政の健全化を図っていくためにも、これらの財政指標の活用が 求められています。

財政健全化法では、4つの健全化判断比率「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の算定が義務づけられています。算定された指標については、監査委員の監査を付し、議会へ報告されるとともに、市民の皆さんへ公表されます。本市においては、令和3年度決算に基づく健全化判断比率について、令和4年9月定例市議会において報告されました。

また、算定した結果、その指標のうち1つでも一定基準以上に悪くなった場合には「早期健全化 段階」、またそれ以上に悪くなった場合には「財政再生段階」として位置づけられ、財政健全化計画や 財政再生計画の策定を行わなければなりません。さらに財政再生段階となった場合については、地方 債の起債の制限や、国の関与が生じることとなります。

(2) 4つの財政指標について

財政健全化法で算定を義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、これらの4つの指標をまとめて、「健全化判断比率」と呼びます。

連結実質赤字比率と将来負担比率は、この法律によって新たに導入された財政指標です。特に、将来負担比率については、一般会計等や公営事業会計をはじめ、一部事務組合や地方公社、第三セクターなどの連結団体を含めた市全体を算定の範囲としており、初めてのストック指標となります。 それぞれの比率の表す意味については、以下のとおりです。

◆ 実質赤字比率

福祉・教育・まちづくり等の施策を行う市の一般会計等の赤字の程度を指標化し、一般会計等の 財政運営の深刻度を示します。

自治体会計の現金主義においての「赤字」とは、企業会計のそれとは違い、当期に収入した現金で、当期に支出する現金を調達できなかったことを表し、「資金ショート」の状態を表すものです。つまり、資金ショートの大きさを示す指標と言えます。

◆ 連結実質赤字比率

実質赤字比率の算定範囲を、一般会計等から公営事業会計を含む市のすべての会計に広げ、市の会計全体の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

◆ 実質公債費比率

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。この指標は、一般財源に対する公債費や公債費に準ずるものの割合ですので、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。

◆ 将来負担比率

市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。

この指標は、今までの財政指標に無かったストック指標で、借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわたる純負債が分かります。

また、この比率は、今まで隠れ負債と言われていた連結団体等の負債を含み、市全体の負債を知る上で、重要な指標です。

(3) 戸田市の財政指標の算定結果について

戸田市の財政指標について令和2年度決算にて算定を行った結果、下記のとおりと なりました。令和3年度については、4指標ともに財政健全化基準を下回り、「健全段階」であると の結果となっています。

戸田市の財政指標(令和3年度決算)

	戸田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (黒字)	11.83% (財政規模による※1)	市町村20.0%
連結実質赤字比率	— (黒字)	16.83% (財政規模による※2)	市町村30.0%
実質公債費比率 3ヵ年平均	8. 1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	26.2%	市町村350.0%	該当無し

※1 財政規模に応じて 11.25~15% の範囲で決定

※2 財政規模に応じて 16.25~20% の範囲で決定

くく参考>>

戸田市の健全化判断比率等の推移

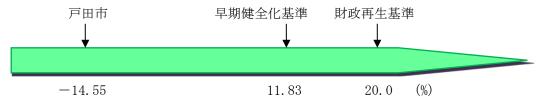
	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2
実質赤字 比率	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
連結実質赤字 比率	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)	— (黒字)
実質公債費 比率 (3ヵ年平均)	3.8%	4.3%	5.0%	6.1%	7. 1%
将来負担 比率	40.4%	30.9%	18.7%	20.3%	32.0%

(4) 戸田市の財政指標の概要及び検証

◆ 実質赤字比率

一般会計等については、市民医療センター特別会計など一部の特別会計において、一般会計繰入 金を除く純計決算値で実質収支が赤字となっている会計があるものの、一般会計等全体では実質収 支が42億8,705万7千円と黒字となり、実質赤字比率は-14.55%となりました。

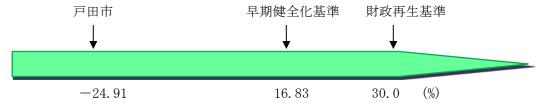
令和3年度決算においては、実質赤字比率の指標について「健全段階」であるといえます。



◆ 連結実質赤字比率

上記の一般会計等に、公営事業会計(公営企業除く)の実質収支と、公営企業会計の資金不足額、 剰余額を連結させた赤字比率が連結実質赤字比率となりますが、一般会計等及び公営事業会計の実 質収支は50億4,323万7千円の黒字、また、公営企業会計(水道、下水道事業)の資金不足 額・剰余額を合わせると、73億3,801万0千円の黒字となり、連結実質赤字比率も-24.9 1%となりました。

令和3年度決算においては、連結実質赤字比率について「健全段階」であるといえます。

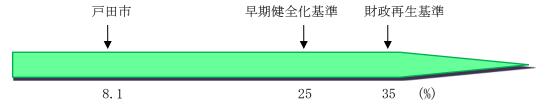


◆ 実質公債費比率

実質公債費比率算定にかかる「一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金」について、 戸田市の場合は、次の a から d までが算入対象となっています。

- a. 一般会計等が負担する元利償還
- b. 公営企業(水道事業、下水道事業) への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められる準元利償還金
- c. 一部事務組合 (蕨戸田衛生センター) への負担金のうち、組合が起こした地方債の償還に充てたと認められる準元利償還金
- d. 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(土地開発公社から用地の買戻し、特別養護老人ホーム建設借入金利子補給金)

これらの「元利償還金および準元利償還金を基本とした額」を、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が実質公債費比率となりますが、令和元年度、令和2年度、令和3年度の3ヵ年間平均値で8.1%となり、実質公債費比率についても「健全段階」であるとの結果となりました。



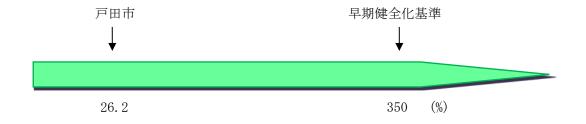
◆ 将来負担比率

将来負担比率算定にかかる「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」について、戸田市の場合は、次のaからfまでが算入対象となっています。

- a. 一般会計等の地方債現在高
- b. 地方財政法第5条の経費に係る、債務負担行為に基づく支出予定額 (戸田市土地開発公社債務保証残高)
- c. 公営企業債の地方債償還に充てる、一般会計からの繰入見込額
- d. 組合(蕨戸田衛生センター)の地方債償還に充てる、市からの負担金見込額
- e. 一般会計等職員にかかる退職手当負担見込額(退職手当引当金)
- f. 設立法人の負債額等負担見込額(埼玉県信用保証協会の損失補償債務負担見込額等)

これらの「一般会計等が将来負担すべき実質的な債務」から「充当可能な特定の財源(基金等)」を控除し、「標準財政規模を基本とした額」で除した比率が将来負担比率となります。令和3年度決算の比率としては26.2%となり、早期健全化基準の350%を下回ったことから、「健全段階」であるとの結果となりました。

令和2度の32.0%と比較すると、令和3年度は5.7ポイント減少しています。これは、令和3年度に行った借入(19億3,350万円)を大幅に上回る償還(50億5,074万4千円)を行ったことに伴い一般会計等の地方債現在高(上記a)が減少したことがあげられます。

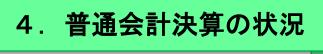


(5) 健全な財政運営に向けて

令和3年度決算において算出した財政指標については、4指標のいずれも「健全段階」である、 との結果となりました。しかし、令和4年度以降も公共施設の大規模改修事業に係る起債の元金償 還が本格化するだけでなく、戸田第一小学校改築等事業や新曽小学校教室棟(含給食調理場)増築 等事業など公共施設の大規模改修による起債の借入が予定されており、今後も実質公債費比率の上 昇が見込まれております。

また、将来負担比率の算定には、市だけでなく地方公社や第三セクターなどの将来負担も含まれ、本市においては土地開発公社の債務保証(金融機関からの借入分)の解消が課題です。土地開発公社の債務保証については、令和3年度末までで約19億円にまで削減しましたが、引き続き土地開発公社の健全化に取り組む必要があります。

これらのことを踏まえながら、中長期的な見通しに基づいた財政運営を行うとともに、公共施設ファシリティマネジメント(公共施設を経営的な視点に基づき、管理・運営すること)により施設の維持に係る経費を平準化し、財源を過度に起債や基金に依存しない、健全な財政の維持を図っていきます。



4. 普通会計決算の状況

(1) 財政指標の状況

財政指標とは、その地方公共団体の財政運営が健全かどうかを表す指数で、ここでは主要な財政指標である、財政力指数・経常収支比率・実質収支比率等について説明します。

これらの数値は、普通会計に基づき積算されます。

財政力指数

財政力指数とは、財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常、過去3ヵ年の平均をいいます。また、原則として、単年度で「1」以上の市町村には、普通交付税は交付されません。本市の場合は、昭和58年以降、普通交付税が不交付となっています。

財政力指数= $\{(N-2年前の 基準財政収入額÷基準財政需要額)+(N-1年前の 基準財政収入額÷基準財政需要)+ <math>(N 年 の 基準財政収入額÷基準財政需要額) \} × 1/3$

財政力指数

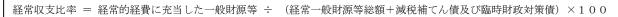


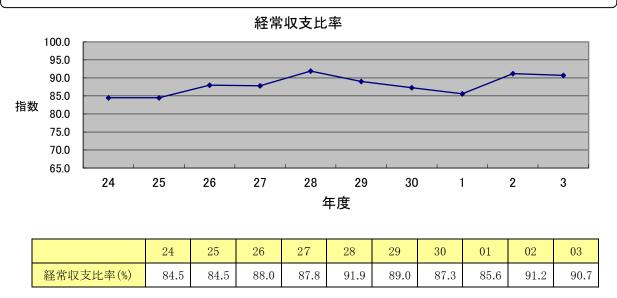
経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費・扶助費・公債費等の経常 経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債及び臨時財政対策債が、 どの程度充当されているかを見る指標です。

この数値が、80%を超えると、財政構造の弾力性が失われつつあるとされています。

本市の令和3年度の経常収支比率は90.7%となり、令和元年度決算を上回る結果となりましたが、引き続き80%を超えて推移している状況です。経常収支比率が増加傾向にある主な要因としては、扶助費や公債費が増加していることが挙げられます。



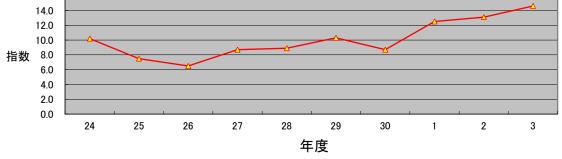


実質収支比率

実質収支とは、歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。 実質収支は、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントですが、地方公共団体は営利 を目的として存在するものではないので、実質収支において黒字の額が多いほど良いというもので もありません。実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合です。

実質収支比率 = (実質収支 ÷ 標準財政規模) ×100

実質収支比率 16.0 14.0



	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
実質収支比率	10.2	7.5	6.5	8.7	8.9	10.3	8.7	12.5	13.1	14.6

(2)歳入歳出の状況



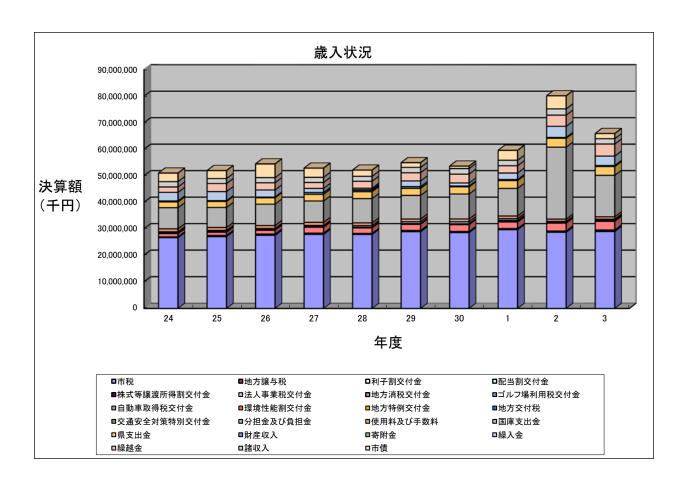
① 主な特徴

歳入の推移を見ると、主な歳入である市税については、人口増加に伴う市民税の増収や新型コロナウイルス感染症による影響が持ち直したことによる法人市民税の増収等により、市税全体の収入額は前年度比で約1億9千万円の増収となりました。(「②市税の状況」を参照)

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国が実施した特別定額 給付金事業等の減により、令和3年度は約114億9,119万円の減額となりました。

諸収入については、戸田競艇企業団からの収益事業収入は平成29年度以降、微増又は維持傾向にあります。(「③収益事業の状況」を参照)

市債については実施事業により毎年度異なりますが、令和3年度は、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業、小学校屋内運動場空調設備設置事業等があり、全体で12億8,420万円の借入れを実施しました。(「④地方債の借入状況」を参照)



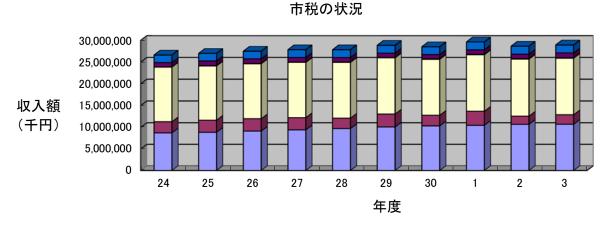
*普通会計決算による (単位:千円)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
市税	26, 608, 994	26, 993, 521	27, 489, 760	27, 835, 732	27, 830, 754	28, 853, 567	28, 512, 262	29, 621, 965	28, 648, 971	28, 931, 599
地方譲与税	218, 662	208, 151	197, 391	205, 910	220, 515	220, 325	222, 141	225, 496	228, 342	232, 039
利子割交付金	43, 317	39, 796	35, 620	31, 394	20, 461	33, 601	34, 309	18, 074	19, 338	16, 117
配当割交付金	43, 854	84, 653	162, 167	127, 754	85, 569	115, 934	95, 744	118, 540	102, 647	158, 763
株式等譲渡所得割交付金	12, 748	139, 414	99, 511	129, 797	52, 413	127, 177	88, 533	71, 866	123, 251	188, 725
法人事業税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	230, 981	385, 701
地方消費税交付金	1, 200, 211	1, 189, 983	1, 403, 776	2, 225, 256	2, 074, 883	2, 283, 672	2, 565, 194	2, 469, 333	2, 965, 608	3, 243, 619
ゴルフ場利用税交付金	7, 085	7, 149	6, 895	6, 980	7, 035	7, 132	6, 975	5, 953	6, 463	7, 012
自動車取得税交付金	95, 085	82, 506	38, 508	62, 212	64, 580	91, 785	94, 937	50, 311	0	12
環境性能割交付金	-	-	-	-	1	-	-	15, 227	31, 396	30, 157
地方特例交付金	147, 447	153, 711	147, 655	149, 062	158, 043	157, 741	162, 220	433, 114	173, 062	309, 568
地方交付税	86, 436	45, 101	45, 258	35, 583	24, 446	23, 860	19, 985	49, 219	18, 612	23, 361
交通安全対策特別交付金	23, 265	21, 888	18, 901	20, 032	19, 026	18, 487	17, 050	15, 256	15, 591	15, 234
分担金及び負担金	349, 690	391, 932	437, 914	393, 961	614, 567	685, 400	804, 465	683, 385	422, 845	430, 630
使用料及び手数料	1, 115, 533	1, 100, 335	1, 105, 285	1, 167, 775	1, 016, 652	1, 031, 461	1, 042, 680	1, 004, 871	865, 574	906, 739
国庫支出金	7, 976, 072	7, 556, 665	8, 065, 845	8, 065, 796	9, 169, 914	8, 915, 503	9, 423, 179	10, 419, 191	27, 146, 263	15, 655, 074
県支出金	2, 176, 565	2, 261, 742	2, 418, 824	2, 489, 106	2, 598, 284	2, 659, 822	2, 711, 746	2, 953, 633	3, 356, 245	3, 319, 496
財産収入	371, 218	300, 121	265, 306	674, 065	531, 576	637, 537	297, 556	382, 010	303, 167	365, 926
寄附金	1, 779	1,808	2, 299	52, 720	216, 127	31, 235	24, 286	20, 143	14, 798	12, 670
繰入金	3, 237, 485	3, 422, 821	2, 671, 794	1, 526, 767	577, 619	2, 128, 617	1, 145, 485	2, 453, 710	4, 197, 955	3, 551, 827
繰越金	2, 025, 787	3, 046, 082	2, 720, 794	2, 251, 666	2, 612, 394	3, 097, 521	3, 318, 323	2, 758, 006	4, 226, 198	4, 565, 592
諸収入	2, 022, 768	1, 880, 763	1, 941, 793	1, 941, 984	1, 879, 281	2, 016, 225	2, 111, 679	2, 067, 364	2, 360, 934	2, 017, 897
市債	3, 227, 800	2, 989, 800	5, 165, 400	3, 465, 100	2, 338, 600	1, 770, 200	917, 200	3, 737, 000	4, 937, 300	1, 933, 500
合計	50, 991, 801	51, 917, 942	54, 440, 696	52, 858, 652	52, 112, 739	54, 906, 802	53, 615, 949	59, 573, 667	80, 395, 541	66, 301, 258

② 市税の状況

市税については、収入額のうち固定資産税と市民税が多くを占めているのが特徴です。

人口増加に伴う市民税の増収や新型コロナウイルス感染症による影響が持ち直したことによる 法人市民税の増収等により、市税全体の収入額は前年度比で約1億9千万円の増収となりました。



□個人市民税 □法人市民税 □固定資産税 □軽自動車税 ■市たばこ税 ■都市計画税

*普通会計決算による(単位:千円)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
個人市民税	8, 724, 721	8, 871, 486	9, 138, 136	9, 428, 110	9, 742, 624	10, 107, 601	10, 349, 127	10, 486, 496	10, 707, 179	10, 731, 265
法人市民税	2, 586, 160	2, 787, 731	2, 861, 263	2, 822, 782	2, 386, 447	2, 965, 897	2, 445, 495	3, 233, 688	1, 884, 411	2, 180, 462
固定資産税	12, 534, 035	12, 452, 181	12, 607, 996	12, 689, 762	12, 806, 298	12, 906, 182	12, 845, 094	12, 973, 025	13, 089, 049	12, 973, 883
軽自動車税	71, 736	73, 406	77, 764	81, 521	101, 365	107, 342	112, 528	117, 695	126, 063	130, 190
市たばこ税	963, 524	1, 075, 530	1, 044, 052	1, 036, 302	1, 003, 683	963, 818	967, 995	997, 705	1,011,692	1, 094, 714
都市計画税	1, 728, 818	1, 733, 187	1, 760, 549	1, 777, 255	1, 790, 338	1, 802, 727	1, 792, 022	1, 813, 356	1, 830, 577	1, 821, 085
合計	26, 608, 994	26, 993, 521	27, 489, 760	27, 835, 732	27, 830, 754	28, 853, 567	28, 512, 262	29, 621, 965	28, 648, 971	28, 931, 599

③ 収益事業の状況

収益事業は、本来営利を目的としない団体が、その事業に要する経費の一部を賄うために行う、収益を目的とする事業をいいます。

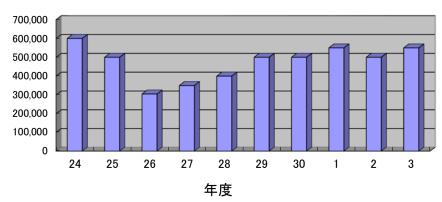
具体的には、競馬・競輪・競艇・オートレース及び宝くじの5事業をいい、収益事業は日本中央競馬会の他は地方公共団体しか実施することができません。また地方公共団体にあっても、一定の条件を備えた場合にのみ許可されます。

本市においては、戸田競艇が該当しますが、市の直営ではなく、戸田競艇企業団が運営しています。

収益事業収入は平成29年度以降、微増又は維持傾向にあります。

収益事業収入





*普通会計決算による(単位:千円)

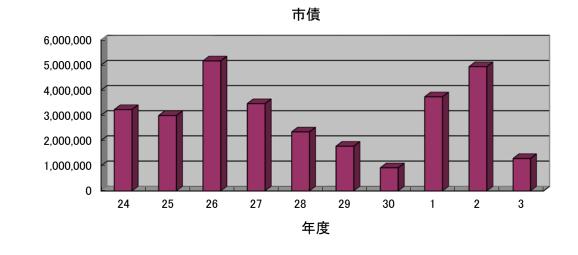
	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
収益事業収入	600, 000	500,000	305, 000	350, 000	400,000	500,000	500,000	550, 000	500,000	550, 000

④ 地方債の借入状況

市債は、長期間使用する公共施設を整備するため、国などから長期にわたり借り入れる資金で、 円滑な財政運営を行うために大切な制度です。これにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、 計画的な施設の整備を行ったりすることが可能となります。

令和3年度は、戸田東小学校・戸田東中学校改築等事業、小学校屋内運動場空調設備設置事業等があり、全体で12億8,420万円の借入れを実施しました。





*普通会計決算による(単位:千円)

		24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
市	債	3, 227, 800	2, 989, 800	5, 165, 400	3, 465, 100	2, 338, 600	1, 770, 200	917, 200	3, 737, 000	4, 937, 300	1, 284, 200

⑤自主財源の比率

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。具体的には、地方税(市税)、 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当 し、なかでも、地方税(市税)の占める割合が自主財源の比率を大きく左右します。

令和3年度は61.5%となっています。

自主財源の比率



(単位:千円)

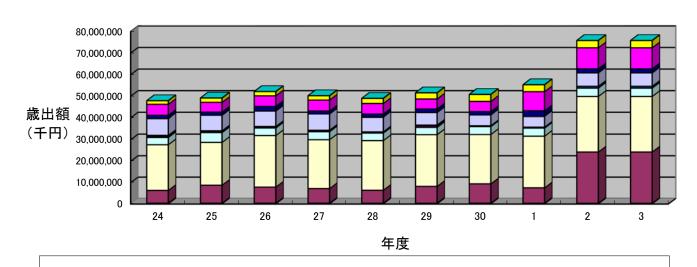
	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
地方税(市税)	26, 608, 994	26, 993, 521	27, 489, 760	27, 835, 732	27, 830, 754	28, 853, 567	28, 512, 262	29, 621, 965	28, 648, 971	28, 931, 599
分担金及び負担金	349, 690	391, 932	437, 914	393, 961	614, 567	685, 400	804, 465	683, 385	422, 845	430, 630
使用料及び手数料	1, 115, 533	1, 100, 335	1, 105, 285	1, 167, 775	1, 016, 652	1, 031, 461	1, 042, 680	1, 004, 871	865, 574	906, 739
財産収入	371, 218	300, 121	265, 306	674, 065	531, 576	637, 537	297, 556	382, 010	303, 167	365, 926
寄附金	1, 779	1, 808	2, 299	52, 720	216, 127	31, 235	24, 286	20, 143	14, 798	12, 670
繰入金	3, 237, 485	3, 422, 821	2, 671, 794	1, 526, 767	577, 619	2, 128, 617	1, 145, 485	2, 453, 710	4, 197, 955	3, 551, 827
繰越金	2, 025, 787	3, 046, 082	2, 720, 794	2, 251, 666	2, 612, 394	3, 097, 521	3, 318, 323	2, 758, 006	4, 226, 198	4, 565, 592
諸収入	2, 022, 768	1, 880, 763	1, 941, 793	1, 941, 984	1, 879, 281	2, 016, 225	2, 111, 679	2, 067, 364	2, 360, 934	2, 017, 897
自主財源合計	35, 733, 254	37, 137, 383	36, 634, 945	35, 844, 670	35, 278, 970	38, 481, 563	37, 256, 736	38, 991, 454	41, 040, 442	40, 782, 880
歳入合計	50, 991, 801	51, 917, 942	54, 440, 696	52, 858, 652	52, 112, 739	54, 906, 802	53, 615, 949	59, 573, 667	80, 395, 541	66, 301, 258
自主財源比率(%)	70. 1	71.5	67.3	67.8	67. 7	70. 1	69. 5	65. 5	51.0	61.5

歳出

① 歳出(目的別)の主な特徴

令和2年度と比較して、総務費については新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として国が実施した特別定額給付金事業等の皆減により158億4,889万2千円の減額となりました。

歳出状況(目的別)



□議会費 ■総務費 □民生費 □衛生費 ■労働費 □農林水産業費 ■商工費 □土木費 ■消防費 □教育費 □公債費 □災害復旧費

*普通会計決算による(単位:千円)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
議会費	393, 557	391, 467	390, 394	381, 086	361, 768	377, 830	382, 826	365, 280	358, 223	365, 032
総務費	5, 986, 321	8, 432, 176	7, 540, 757	6, 872, 323	6, 101, 362	7, 888, 030	9, 071, 034	7, 227, 190	23, 942, 770	8, 093, 878
民生費	21, 295, 994	19, 948, 548	24, 008, 475	22, 769, 090	23, 135, 366	24, 083, 428	22, 974, 454	24, 059, 647	25, 604, 163	28, 168, 716
衛生費	3, 375, 859	4, 544, 551	3, 496, 122	3, 692, 723	3, 490, 751	3, 370, 248	3, 665, 663	3, 741, 440	3, 867, 917	5, 012, 529
労働費	398, 742	306, 498	284, 554	209, 748	240, 395	767, 381	59, 717	78, 926	79, 507	52, 022
農林水産業費	3, 463	4, 474	7, 168	5, 846	7, 577	9, 691	5, 272	5, 010	3, 291	5, 333
商工費	571, 502	514, 422	424, 994	479, 949	317, 859	300, 891	328, 622	361, 276	780, 946	849, 309
土木費	7, 723, 077	7, 067, 873	6, 990, 185	7, 392, 768	6, 722, 055	5, 660, 246	4, 877, 770	4, 898, 848	6, 174, 804	5, 208, 701
消防費	1, 421, 268	1, 443, 686	2, 128, 352	1, 343, 135	1, 367, 920	1, 629, 306	1, 526, 703	2, 535, 877	1, 894, 267	1, 706, 114
教育費	5, 102, 683	4, 525, 973	4, 932, 415	5, 086, 494	4, 908, 718	4, 644, 349	4, 732, 872	8, 865, 655	9, 758, 742	6, 831, 065
公債費	1, 673, 055	2, 017, 480	1, 985, 615	2, 013, 097	2, 361, 447	2, 852, 665	3, 233, 010	3, 208, 320	3, 365, 319	4, 957, 813
災害復旧費	198	0	0	0	0	4, 414	0	0	0	0
合計	47, 945, 719	49, 197, 148	52, 189, 031	50, 246, 259	49, 015, 218	51, 588, 479	50, 857, 943	55, 347, 469	75, 829, 949	61, 250, 512

歳出(性質別)の主な特徴 2

49, 197, 148

52, 189, 031

50, 246, 259

47, 945, 719

合計

性質別の歳出については、補助費等の減額が特徴的です。令和2年度に新型コロナウイルス感染症 の感染拡大を受けて国が実施した特別定額給付金支給事業や市独自で実施した小規模事業者等臨時給 付金事業等の皆減により151億6,739万5千円の減額となっています。

普通建設事業については、前年度と比較して50億4,402万8千円の減額となりました。

80,000,000 70,000,000 60,000,000 50,000,000 歳出額 40.000.000 (千円) 30.000.000 20,000,000 10,000,000 2 25 27 29 30 1 24 26 28

歳出状況(性質別)

□人件費	■扶助費	□公債費	□普通建設事業費	■災害復旧事業費	■物件費
■維持補修費	□補助費等	■積立金	■投資及び出資金	□貸付金	□繰出金

年度

人件費 7, 159, 132 6, 747, 384 6,861,407 6,880,112 6, 886, 115 6, 956, 496 7, 177, 994 7, 248, 939 8, 195, 462 8,531,085 扶肋費 11, 562, 682 11, 997, 949 13, 013, 393 13, 476, 322 14, 894, 738 15, 430, 927 16, 052, 171 15, 851, 742 16, 581, 045 19, 781, 973 公債費 1,673,055 2, 017, 480 1, 985, 615 2, 013, 097 2, 361, 447 2, 852, 665 3, 233, 010 3, 208, 320 3, 365, 319 4, 957, 813 7, 381, 495 10, 067, 404 5, 023, 376 9, 119, 805 8, 737, 029 3,644,851 普通建設事業費 11,040,210 7, 130, 547 4,774,561 4,923,701 災害復旧事業費 4,414 物件費 8, 340, 684 8, 253, 047 8, 548, 645 8, 936, 238 8, 910, 007 8, 795, 795 8, 845, 331 9,611,935 10, 255, 172 10, 873, 516 維持補修費 231,855 201, 193 198,630 202,710 222, 108 190,912 203,900 195, 721 184, 150 138, 279 補助費等 3, 532, 804 3, 857, 470 4, 809, 762 4, 568, 655 4, 357, 555 5, 160, 543 4, 494, 505 5, 130, 339 20, 432, 892 5, 265, 497 積立金 1, 151, 050 2, 576, 573 1,751,002 2, 727, 101 2, 257, 910 3, 479, 842 4, 818, 164 3, 379, 317 3, 396, 771 3, 567, 839 投資及び出資金 0 0 0 0 0 貸付金 438,810 375,870 317,020 256, 440 208,063 173, 175 149, 233 133,880 283, 835 236, 890 繰出金 4, 735, 644 4, 433, 153 3, 663, 347 4, 055, 037 2, 238, 784 3, 205, 781 3, 067, 899 2, 874, 244 4, 142, 714 3,620,009

*普通会計決算による(単位:千円)

49, 015, 218

51, 588, 479

50, 857, 943

55, 347, 469

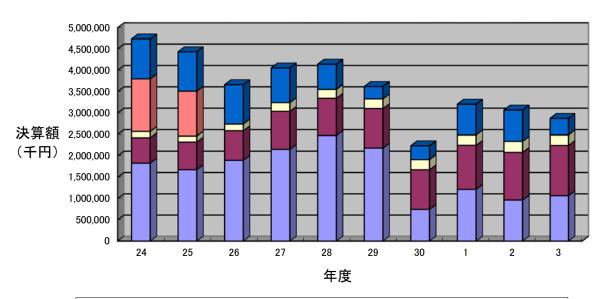
75, 829, 949

61, 250, 512

③ 繰出金の状況

繰出金は、各会計間で支出される経費をいいます。 令和3年度は前年度と比べて1億9,365万5千円の減少となりました。

繰出金の状況



□国民健康保険事業 □介護保険事業 □後期高齢者医療事業 □交通災害共済事業 □下水道事業 □その他

*普通会計決算による 単位 (千円)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
国民健康保険事業	1, 832, 230	1, 679, 143	1, 898, 680	2, 156, 435	2, 477, 265	2, 184, 102	747, 080	1, 217, 915	967, 540	1, 069, 132
介護保険事業	592, 122	646, 044	686, 286	882, 785	867, 810	920, 845	930, 303	1, 032, 234	1, 117, 349	1, 177, 239
後期高齢者医療事業	145, 323	139, 211	156, 298	204, 325	207, 966	226, 256	237, 342	238, 177	257, 147	243, 113
交通災害共済事業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業	1, 227, 827	1, 045, 277	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	936, 142	921, 478	922, 083	811, 492	589, 673	288, 806	324, 059	717, 455	725, 863	384, 760
合計	4, 735, 644	4, 433, 153	3, 663, 347	4, 055, 037	4, 142, 714	3, 620, 009	2, 238, 784	3, 205, 781	3, 067, 899	2, 874, 244

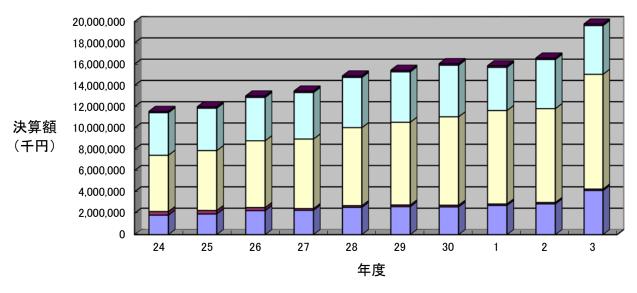
④ 扶助費の状況

扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮等に対して行う支援 に要する経費のことを言います。

この扶助費は、義務的経費の一つで、人件費、公債費と同じく、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

令和2年度と比べて32億92万8千円の増加となりました。また、この10年間で比較すると、約1.7倍の伸びとなっています。

扶助費の状況



□社会福祉費 ■老人福祉費 □児童福祉費 □生活保護費 ■その他

*普通会計決算による(単位:千円)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
社会福祉費	1, 823, 386	1, 936, 119	2, 245, 310	2, 277, 897	2, 558, 513	2, 618, 951	2, 596, 272	2, 738, 543	2, 877, 451	4, 126, 032
老人福祉費	340,005	328, 881	289, 297	161, 743	149, 919	157, 099	159, 714	132, 532	129, 397	133, 073
児童福祉費	5, 275, 254	5, 611, 784	6, 265, 843	6, 525, 872	7, 327, 799	7, 763, 565	8, 297, 246	8, 774, 596	8, 815, 999	10, 788, 683
生活保護費	4, 003, 864	3, 984, 131	4, 075, 760	4, 369, 815	4, 718, 864	4, 740, 248	4, 853, 768	4, 058, 364	4, 620, 669	4, 582, 958
その他	120, 173	137, 034	137, 183	140, 995	139, 643	151, 064	145, 171	147, 707	137, 529	151, 227
合計	11, 562, 682	11, 997, 949	13, 013, 393	13, 476, 322	14, 894, 738	15, 430, 927	16, 052, 171	15, 851, 742	16, 581, 045	19, 781, 973

(3) 地方債現在高の状況

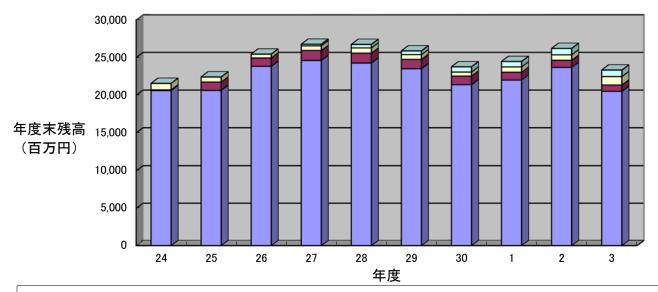
地方債現在高の推移

普通会計での地方債現在高は、令和3年度末で約233億円です。

市債は、市民の皆さんが長い間使用する公共施設を整備するための資金で、借入れをすることで一時的な財政負担を減らし、世代を超えて負担の公平化を図ることができますが、将来に渡って債務を残すことになるため、償還計画に基づいた計画的な借入れに努めなければなりません。

本市においても将来に多額な負担を残さないよう、緊急性や住民ニーズにより適量・適切な事業選択を行い、借入れを行っています。令和3年度は、主に戸田東小学校・戸田東中学校改築等(Ⅲ期)で3億7,370千万円、小学校屋内運動場空調設備設置事業に2億5,100万円等の借入れを実施しました。

地方債現在高



□一般会計 ■市民医療センター特別会計 □新曽第一土地区画整理事業特別会計 □新曽第二土地区画整理事業特別会計

*普通会計決算による (単位:百万円、年度末残高)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
一般会計	20, 631	20, 645	23, 843	24, 626	24, 285	23, 526	21, 407	22, 021	23, 704	20, 522
市民医療センター特別会計	93	1, 115	1, 115	1, 328	1, 316	1, 245	1, 145	1, 045	945	845
新曽第一土地区画整理事業特別会計	854	665	504	609	689	632	537	707	722	1, 115
新曽第二土地区画整理事業特別会計	0	0	0	212	459	487	688	712	847	865
合 計	21, 578	22, 425	25, 462	26, 775	26, 750	25, 890	23, 777	24, 485	26, 219	23, 347

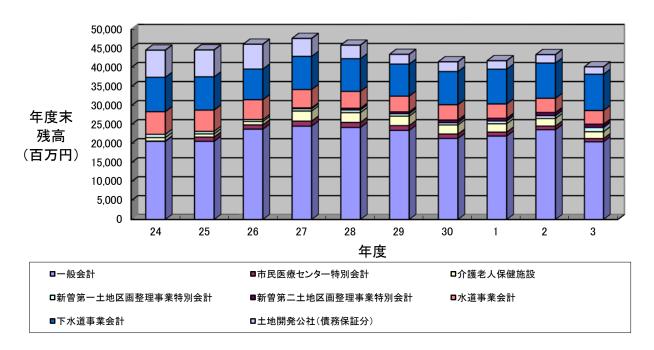
※新曽第一、新曽第二土地区画整理事業のうち、地域開発事業債は公営企業債であることから普通会計に含めていません。

市全体の負債の推移

普通会計以外の会計でも、地方債を発行し事業を行っている会計があります。これには、水道事業会計、下水道事業会計等があり、また、戸田市土地開発公社における債務保証についても、市の将来的な負債となることから、市全体の負債として捉えています。

市全体の負債の残高としては、令和3年度末で約402億円、これを市民一人当たりに換算すると、 一人当たり約28万5千円の借金となります。

市全体の負債額



(単位:百万円、年度末残高)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
一般会計	20, 631	20, 645	23, 843	24, 626	24, 285	23, 526	21, 407	22, 021	23, 704	20, 522
市民医療センター	93	1, 115	1, 115	1, 328	1, 316	1, 245	1, 145	1,045	945	845
特別会計										
介護老人保健施設	900	840	899	2, 643	2, 574	2, 487	2, 397	2, 199	1, 997	1, 791
新曽第一土地区画	854	665	504	609	689	632	576	707	722	1, 115
整理事業特別会計										
新曽第二土地区画	0	0	0	212	459	487	706	712	847	865
整理事業特別会計										
水道事業会計	5, 946	5, 582	5, 207	4, 819	4, 420	4, 128	4, 027	3, 774	3, 735	3, 588
下水道事業会計	9, 028	8, 728	8,050	8, 710	8, 585	8, 410	8, 700	9, 126	9, 239	9, 529
土地開発公社(債	7, 114	7, 051	6, 511	4, 700	3, 552	2, 556	2, 556	2, 210	2, 210	1, 939
務保証分)										
合計	44, 566	44, 626	46, 129	47, 647	45, 880	43, 471	41,514	41, 794	43, 399	40, 203

[※] 介護老人保健施設については、指定管理者制度導入に伴い特別会計を廃止し、一般会計に償還を引き継いでいます

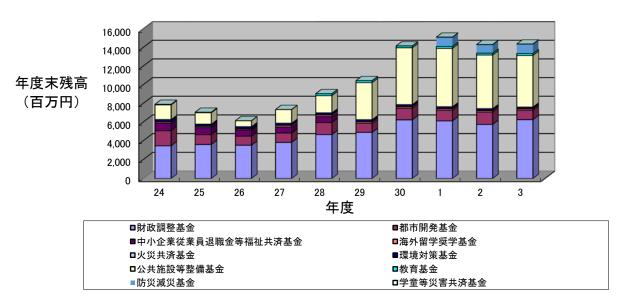
が、想定公営企業として扱い、普通会計に含めないことから、別に表示しています。

(4)基金の状況

基金の推移

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる財産をいいます。年度ごとの財政的不均衡の調整や施設の建設、都市基盤の整備等、必要に応じて基金を活用しています。令和3年度は、前年度末と比較して全体で約5千600万円の増加となりました。

基金の状況



*普通会計決算による (単位:百万円)

	24	25	26	27	28	29	30	01	02	03
財政調整基金	3, 480	3, 620	3, 541	3, 844	4, 678	4, 911	6, 250	6, 142	5, 763	6, 272
都市開発基金	1,609	1,050	974	1,007	1, 289	970	1, 254	1, 146	1, 328	1,010
中小企業従業員退職金等 福祉共済基金	815	750	644	642	642	0	0	0	0	0
海外留学奨学基金	131	124	115	162	159	154	151	145	144	139
火災共済基金	23	24	26	26	28	29	30	30	30	31
環境対策基金	226	222	218	215	207	203	198	196	189	174
公共施設等整備基金	1, 575	1, 228	638	1, 464	1,851	3, 982	6, 095	6, 258	5, 749	5, 535
教育基金	0	0	0	0	200	200	198	199	198	196
防災減災基金	0	0	0	0	0	0	0	1,000	921	1,021
学童等災害共済基金	50	51	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	7, 909	7, 069	6, 156	7, 360	9, 054	10, 449	14, 176	15, 116	14, 322	14, 378

5	古田本の	时	(発生主義	스타)
5. (ア田叩い	州伤青短	(云訂

5. 戸田市の財務書類(発生主義会計)

地方公会計では、複式簿記による発生主義会計の導入により、現行の現金主義会計では把握できないストック情報や、見えにくいコスト情報を補完することが可能になります。財政の透明性を高め、市民への説明責任をより適切に図るほか、公共施設マネジメントへ活かすことが可能です。

(1)連結範囲

市全体の財政状況を正確に把握するためには、一般会計や特別会計の財務書類だけでなく、出資を している外郭団体の財政状況と一体的に把握することが重要です。連結の財務書類を分析することに より、将来市の負担となる可能性のある債務、連結する団体の分析が可能となります。

戸田市の財務諸表の連結対象範囲は下記のとおりです。

|連結(一般会計等+公営事業会計+関連団体)

全体(一般会計等+公営事業会計)

一般会計等

- 一般会計
- ・市民医療センター特別会計
- ·海外留学奨学事業特別会計
- 火災共済事業特別会計
- ·新曽第一土地区画整理事業特別会計
- ·新曽第二土地区画整理事業特別会計

公営事業会計

- •国民健康保険特別会計
- •交通災害共済事業特別会計
- •後期高齢者医療特別会計
- •介護保険特別会計

•在宅介護支援事業特別会計

- ·水道事業会計(法適用)
- •下水道事業会計(法適用)

関連団体

一部事務組合 広域連合

- •戸田競艇企業団
- ・蕨戸田衛生センター組合

地方三公社・第三セクター等

- •戸田市土地開発公社
- ・(公財)戸田市文化スポーツ財団
- ・(公財)戸田市水と緑の公社

埼玉県総合事務組合

埼玉県後期高齢者医療広域連合 彩の国さいたま人づくり広域連合

- 戸田市社会福祉協議会
- 戸田市社会福祉事業団
- 戸田蕨福祉会

(2) 令和3年度決算に基づく財務書類について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより、戸田市では、平成20年度決算より、「基準モデル」にて財務書類を作成し、公表してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成するよう総務省から全ての地方公共団体に要請されたところです。これを受け、当市では平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成することとしています。すべての団体が統一的な基準により公表を行うことで、団体間の比較が可能になります。

財務書類は以下の4つから構成され、関係性は次の図のとおりです。

① 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)とは、市が会計年度末(3月31日時点)において、今までの財政運営の結果、どれだけの資産を形成し、どれだけの債務を負っているかといったストック情報をあらわすものです。「資産の部」において、今現在の資産の価値を表し、その資産の形成に充てた財源を「負債の部」、「純資産の部」に区分して計上しています。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政活動の中で大きな比重を占める人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスについて、明らかにするための計算書です。現金支出を伴わない「減価償却費」等についても、発生主義の観点から当期のコストとして加えています。

③純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、1年間で純資産がどのような財源や要因で増減したのかを示したものです。期末純資産残高は、期末貸借対照表の純資産の金額と一致し、当期中の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代の負担を軽減したことを意味し、逆にマイナスであれば、純資産の減少、すなわち将来の負担を増やしたことを意味します。

④資金収支計算書

資金収支計算書とは1年間の資金の流れを示し、その収支を性質に応じて、経常的収支、資本的収支、財務的収支と区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としたかを表します。

<図:財務書類の体系>



【様式第1号】

令和3年度

一般会計等貸借対照表 (令和04年03月31日現在)

			<u> </u>
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	263,270,181		29,895,730
			· · ·
有形固定資産	250,441,086		22,194,271
事業用資産	152,981,978		_
土地	104,781,756	退職手当引当金	6,870,991
立木竹	_	損失補償等引当金	_
	04.050.070		000 400
建物	84,053,272		830,469
建物減価償却累計額	△ 45,060,813		4,486,393
工作物	10,429,232	1年内償還予定地方債等	3,284,361
工作物減価償却累計額	△ 3,344,694		8,741
	<u> </u>		0,741
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	-	前受金	_
学標等	-	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	406,132
航空機	_	預り金	196,998
航空機減価償却累計額	-	その他	590,162
その他	2,938,412	負債合計	34,382,123
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	267,406,586
インフラ資産	96,406,048		△ 26,118,729
土地	39,036,515		
建物	6,941,854		
建物減価償却累計額	△ 5,662,953		
工作物	82,231,521		
工作物減価償却累計額	△ 65,152,841		
その他	-		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	39,011,952		
物品	2,185,217		
物品減価償却累計額	△ 1,132,157		
無形固定資産	871,793		
ソフトウェア	803,700		
その他	68,093		
	· ·		
投資その他の資産	11,957,301		
投資及び出資金	395,551		
有価証券	2,000		
出資金	23,844		
その他	369,707		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	639,372		
長期貸付金	230,395		
基金	10,731,135		
減債基金	10,701,100		
	l ,, _,,		
その他	10,731,135		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 39,153		
流動資産	12,399,800		
現金預金	5,247,745		
未収金	880,032		
短期貸付金	260		
基金	6,271,748		
財政調整基金	6,271,748		
	0,2/1,/40		
減債基金	_		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	15	純資産合計	241,287,857
資産合計	2/5,669,981	負債及び純資産合計	275,669,981

【様式第2号】

令和3年度

一般会計等行政コスト計算書 自令和03年04月01日 至令和04年03月31日

科目	金額
経常費用	53,460,305
業務費用	30,604,892
人件費	9,954,572
職員給与費	6,695,853
賞与等引当金繰入額	413,290
退職手当引当金繰入額	1,850,149
その他	995,281
物件費等	19,584,568
物件費	15,122,016
維持補修費	487,674
減価償却費	3,974,878
その他	_
その他の業務費用	1,065,752
支払利息	221,800
徴収不能引当金繰入額	29,393
その他	814,559
移転費用	22,855,413
補助金等	6,507,587
社会保障給付	13,737,742
他会計への繰出金	2,501,094
その他	108,991
経常収益	3,295,825
使用料及び手数料	541,120
その他	2,754,706
純経常行政コスト	50,164,479
臨時損失	131,157
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,970
臨時利益	43,429
資産売却益	43,429
その他	_
純行政コスト	50,252,208

【様式第3号】

令和3年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	238,634,005	269,083,451	△ 30,449,446
純行政コスト(△)	△ 50,252,208		△ 50,252,208
財源	52,922,051		52,922,051
税収等	33,983,455		33,983,455
国県等補助金	18,938,596		18,938,596
本年度差額	2,669,842		2,669,842
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,659,966	1,659,966
有形固定資産等の増加		4,585,228	△ 4,585,228
有形固定資産等の減少		△ 6,280,745	6,280,745
貸付金・基金等の増加		3,567,840	△ 3,567,840
貸付金・基金等の減少		△ 3,532,288	3,532,288
資産評価差額	_	-	
無償所管換等	△ 16,900	△ 16,900	
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	_
その他	909	_	909
本年度純資産変動額	2,653,852	△ 1,676,865	4,330,717
本年度末純資産残高	241,287,857	267,406,586	△ 26,118,729

【様式第4号】

令和3年度

一般会計等資金収支計算書 自令和03年04月01日 至令和04年03月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,641,257
業務費用支出	24,785,844
人件費支出	8,139,795
物件費等支出	15,624,595
支払利息支出	221,800
その他の支出	799,653
移転費用支出	22,855,413
補助金等支出	6,507,587
社会保障給付支出	13,737,742
他会計への繰出支出	2,501,094
その他の支出	108,991
業務収入	55,549,500
税収等収入	34,038,993
国県等補助金収入	18,251,384
使用料及び手数料収入	542,818
その他の収入	2,716,304
は	2,710,004
I	
災害復旧事業費支出	=
その他の支出	-
臨時収入	_
業務活動収支	7,908,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,926,861
公共施設等整備費支出	4,329,357
基金積立金支出	3,567,914
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	29,590
その他の支出	_
投資活動収入	4,294,443
国県等補助金収入	653,936
基金取崩収入	3,512,333
貸付金元金回収収入	49,745
資産売却収入	78,429
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,632,418
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,724,172
地方債償還支出	5,050,744
その他の支出	673,428
財務活動収入	1,933,500
地方債発行収入	1,933,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,790,672
本年度資金収支額	485, 153
前年度末資金残高	4,565,594
本年度末資金残高	5,050,747
1 1 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	0,000,717
前年度末歳計外現金残高	203,750
本年度歳計外現金増減額	△ 6,752
本年度末歳計外現金残高	196,998
本年度末現金預金残高	5,247,745

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

152,981,978 104,781,756 96,406,048 39,036,515 38,992,459 7,084,538 1,413,350 709,876 17,078,680 39,011,952 1,053,060 250,441,086 (単位:千円) 1,278,901 差引本年度末 (D)-(E)残高 (D 11,278 1,754,269 218,840 24,846 1,405,948 1,510,583 180,906 1,225,043 3,171,495 本年度償却額 (F) 570 45,060,813 1,525,062 70,815,794 5,662,953 1,132,157 121,878,521 3,344,69 65,152,841 本年度未 減価償却 累計額 (E) 49,930, 202,912,548 39,036,515 84,053,272 2,938,412 709,876 67,221,842 39,011,952 2,185,217 372,319,607 104,781,756 10,429,232 6,941,854 82,231,521 本年度末残高 (A) + (B) - (C) \bigcirc 97,400 19,615 57,295 57,295 65,291 0 0 3,058,084 2,177,505 398,274 3,115,379 本年度減少額 \bigcirc ,555 643,906 1,282,258 2,178,989 225,096 4,494,580 255,871 2,315,591 1,856,751 本年度増加額 133, (B) 84,948,518 3,380,815 65,100,147 203,655,042 104,847,047 10,393,077 38,939,372 82,006,425 37,212,496 2,185,217 370,940,406 6,941,854 前年度末残高 ①有形固定資産の明細 区分 行 建設仮勘定 建設仮勘定 インフラ資産 事業用資産 立木竹 工作物 浮標等 航空機 その他 工作物 その他 船舶 建物 出 建物 上海 物品

⁽¹⁾ 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

②有形固定資産の行政目的別明細	引明細							(単位:千円)
区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	Έ
事業用資産	39,011,411	70,153,068	27,263,940	2,462,139	156,804	1,341,746	12,592,870	152,981,978
上地	31,615,321	44,259,551	16,745,250	968,894	153,902	1,167,793	9,871,046	104,781,756
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,011,377	23,095,382	10,346,878	1,050,004	0	162,254	2,326,564	38,992,459
工作物	4,917,396	1,623,265	113,583	397,825	2,903	9,108	20,459	7,084,538
舟台舟白	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	172,068	760,243	58,230	45,416	0	2,592	374,801	1,413,350
建設仮勘定	295,249	414,627	0	0	0	0	0	709,876
インフラ資産	55,489,331	0	16,022	39,145,561	0	758,307	996,827	96,406,048
上地	1,610,570	0	0	36,429,117	0	0	996,827	39,036,515
建物	0	0	0	520,594	0	758,307	0	1,278,901
工作物	14,869,943	0	16,022	2,192,715	0	0	0	17,078,680
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,008,817	0	0	3,135	0	0	0	39,011,952
物品	1,267	12,037	9,264	141	0	925,140	105,210	1,053,060
4	94,502,009	70,165,105	27,289,226	41,607,841	156,804	3,025,193	13,694,907	250,441,086

③投資及び出資金の明細

	10	E	1	-
	(参考)財産に関する 調書記載額	日士		
	斯德斯 (C) — (E) (F)	田士	_	-
	取得原価 (A)×(D) (E)	4日	_	_
	取得単価 (D)	E	_	_
	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	田士	_	-
	時価単価 (B)	Н	_	_
	株数・口数など (A)	株	-	-
価格のあるもの	鮥柄名		なし	습計
中滑			緊	

10,000 350,000 3,000 (単位:千円) 200 368,500 (参考)財産に関する 調書記載額 5,000 投資損失引当金計上額(H) 117,349 111,127 582,178 624,060 577 1,435,291 実質価額 (D)×(F) (G) 100.00% 100.00% 100.00% 100.00% 0.28% 出資割合(%) (A)/(E) (F) 10,000 350,000 3,000 5,000 179,522 547,522 資本金 (E) 117,349 582,178 624,060 207,316 1,642,030 111,127 純資産額 (B) – (C) (D) 243,430 34,580 4,776,519 135,043 15,312 4,348,154 (C) 252,392 597,491 867,490 241,897 6,418,551 4,459,281 海 (B) 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) 10,000 350,000 3,000 5,000 368,500 200 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの 相手先名 华 戸田市文化スポーツ財団 戸田市社会福祉事業団 戸田市土地開発公社 戸田市水と緑の公社 戸田蕨福祉会

_ 1			_	_		_	_	
(単位:千円)	(参考)財産に関する 調書記載額	2,000	022	1,174	006'9	16,159	48	127.051
	貸借対照表計上額 (A) — (H) (I)	2,000	770	1,174	6,900	16,159	48	27.051
	強制評価減 (H)	_	_		_	_		-
	実質価額 (D)×(F) (G)	2,005	1,048	2,075	152,989	21,037	828	180.014
	出資割合(%) (A)/(E) (F)	%90.0	7.38%	0.19%	0.04%	0.02%	0.21%	-
	資本金 (E)	3,437,788	10,436	615,352	16,602,000	83,027,922	23,000	103.716.498
	純資産額 (B) – (C) (D)	3,447,028	14,204	1,087,570	368,104,000	108,094,029	411,694	481.158.525
	負債 (C)	978,405	251,308	21,433,111	24,466,761,000	1,619,274,292	22,822	26.108.720.938
	資産 (B)	4,425,433	265,512	22,520,682	24,834,865,000	1,727,368,320	434,517	26.589.879.464
こ対するもの	出資金額 (A)	2,000	770	1,174	6,900	16,159	48	27.051
市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの	相手先名	株式会社テレビ埼玉	埼玉県農業信用基金協会	埼玉県農林公社	地方公共団体金融機構	埼玉県信用保証協会	埼玉県勤労者福祉センター	4

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	干地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	4,912,623	1,359,125	_	_	6,271,748	6,271,748
都市開発基金	790,925	218,817	I	ı	1,009,742	1,009,742
公共施設等整備基金	4,335,178	1,199,369	_	_	5,534,547	5,534,547
環境対策基金	136,131	37,662	_	-	173,793	173,793
教育基金	153,472	42,460	_	_	195,932	195,932
防災減災基金	800,276	221,404	_		1,021,680	1,021,680
海外留学奨学基金	109,114	30,188	_	_	139,302	139,302
火災共済基金	24,303	6,724	_	-	31,027	31,027
まちづくり土地開発基金	216,348	_	_	2,408,762	2,625,110	2,625,110
<u></u> 卡	11,478,370	3,115,749	Π	2,408,762	17,002,881	17,002,881

⑤貸付金の明細					(単位:千円)
ć l	長期貨	長期貸付金	短期貸付金	竹金	(参考)
XX	当期末残高	徵収不能引当金	当期末残高	徵収不能引当金	貸付金計
生活資金貸付金	259	ı	ı	ı	259
生活一時貸付金	ı	_	260	ı	260
入学準備金貸付金	43,339	_	ı		43,339
奨学資金貸付金	187,107	_	-	_	187,107
- 神石	230,705	_	260	ı	230,965

⑥長期延滞債権の明細		(単位:千円)	⑦未収金の明細		(単位:千円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徵収不能引当金計上額	相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[未収金] 税等未収金	423,300	33,111	[未収金] 税等未収金	181,277	1,614
個人市民税 滞納線越分	294,919	23,932	個人市民稅 現年課稅分	126,388	210
法人市民税 滞納繰越分	8,225	1,243	法人市民税 現年課稅分	7,459	1
固定資産税 滞納線越分	83,741	5,686	固定資産税 現年課稅分	36,691	1,173
軽自動車税 滞納線越分	5,421	542	軽自動車稅 現年課稅分	2,177	62
都市計画税 滞納線越分	12,087	821	都市計画稅 現年課稅分	5,296	169
その他	18,907	887	その他	3,266	1
その他の未収金	212,240	1,729	その他の未収金	604,712	10,650
生活保護法第63条等返還金 滞納繰越分	193,918	1,722	生活保護法第63条等返還金	28,700	
保育園保育料(公立) 滞納繞越分	8,801	ı	保育園保育料(公立)	689	I
給食センター給食事業収入 滞納繰越分	1,358	ı	児童扶養手当過年度返還金	978	10,370
その他	8,163	2	その他	574,345	280
合計	635,540	34,840	棉包	785,989	12,264

(2)負債項目の明細

				_											
(単位:千円)	7.00	たのが		1	ı	1		303,965	1,387,145		ı	1			1,691,110
		うち住民公募債		1	I	-	I		-		I	_	_		I
		うち共同発行債		I		-	_	_	_		_	_	_	_	_
	判量 V 酐 并	巾笏公劵阆		I	-	_	-	_	_		1	_	_	_	_
	るめのろ	金融機関		273,660	_	_	24,728	2,554,793	080'862		_	_	_	_	3,651,261
	30844	口干账仃		581,693	006'29	_	4,476,611	3,962,163	1,805,058		_	_	_	_	10,893,425
	地方公共団体	金融機構		1	ı	1	398,137	110,594	2,080,153		1	_	_	_	2,588,884
	\ <i>30</i> , 44, 42	蚁 析 真金		347,572	31,367	_	2,792,673	6,895	3,226,659		1	248,786	_	_	6,653,952
		うち1年内償還予定		171,968	45,264	_	725,450	866,988	1,519,355		1	83,186	_	_	3,432,221
	平松铜十州	地力頂然局		1,202,925	792,66	-	7,692,149	6,938,410	9,297,095		-	248,786	_	_	25,478,632
①地方債(借入先別)の明細	Ä	埋狽	【通常分】	一般公共事業	公営住宅建設	災害復旧	教育·福祉施設	一般単独事業	その他	【特別分】	臨時財政対策債	減税補てん債	退職手当債	その他	丰中

(単位・千円)

)地万債(利率別)の明細							(単位:十円)	
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.5%以形	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
25,478,632	24,590,782	634,131	2,950	-	I	52,766	198,003	0.53%

カ頂(悠舒朔間が)の切和	п								
州十/居驻宣	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	
ピン ほびに		2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	10年以内	15年以内	20年以内	
25,478,632	3,432,221	3,276,769	3,138,413	2,834,072	2,512,597	7,402,669	2,516,082	192,952	

172,857

20年超

④特定の契約条項が付された地方債の概要

②51 宝金 の内袖					(中小:工円)
\ b	节 我 平 平 采 采	54 中中田州 八	9. 解示	当期減少額	中省十二年八
₩ \	即朔不炫尚	ヨ朔增加領	目的使用	その他	ヨ朔 不炫尚
徴収不能引当金	45,462	29,393	35,718	0	39,137
賞与等引当金	441,504	413,290	448,662	ı	406,132
退職手当引当金	5,020,842	1,850,149	ı	0	6,870,991
붙	5,507,808	2,292,832	484,380	0	7,316,260

- 45 -

(単位:千円)

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	核当なし		1	
	ili a.			
その他の補助金等	下水道事業会計負担金	戸田市下水道事業	839,541	下水道事業に係る負担
	蕨戸田衛生センター組合分担金	蕨戸田衛生センター組合	728,157	塵芥し尿処理に対する戸田市分の経費負担
	後期高齢者医療療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	727,422	後期高齢者医療に係る負担
	総合事務組合負担金	埼玉県市町村総合事務組合	470,256	当該事務組合で共同処理を行っている退職手当 事務に対する負担金
	コミュニティバス運行経費補助金	バス運行事業者	117,852	コミュニティバスの運行経費
	地方公共団体金融機構納付金	地方公共団体金融機構	122,948	競艇事業収入に対する地方公共団体金融機構 への納付金
	その他		3,501,411	各種補助金、助成金を含む
	1 44		6,507,587	
福			6,507,587	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

金額	28,931,599	23,361	232,039	3,243,619	429,674	1,123,163	33,983,455	1,934,334	1,934,334	13,662,558	3,341,704	17,004,262	18,938,596	52,922,051
								④		④	奪			
								丑		丑	④			
							,	$\not \vdash \!\!\! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! \! $	11111111	支	丑	11111111		
绞							11111111	重		庫	$\not \vDash \!$		1111111	
の内	(61 (61						囲		M	些			11111111	
財源の内容	地方税	地方交付税	地方讓与税	地方消費税交付金	分担金及び負担金	その他	\[r\	資本的	補助金	;	経常的 補助余		\[\(\frac{1}{\chi}\)	Ų.
分				(秦						4 世	三岁 (1)			
M				税収等						国国体结职人	补 张 国			
11111111							加入主体	 - r						
414							が几人	MX.						

(2) 財源情報の明細					(単位:千円)
\ 12	7. Ar		K	内訳	
K K	正領	国県等補助金	地方債	税収等	その街
本行政コスト	50,252,208	17,004,262	I	27,764,721	5,483,225
有形固定資産等の増加	4,585,228	1,934,334		2,650,894	I
貸付金・基金等の増加	3,567,840	ı	ı	3,567,840	I
その他	606	ı	I	I	606
福	58,406,185	18,938,596	0	33,983,455	5,484,134

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細	(単位:千円)
種類	本年度末残高
要求払預金	5,247,745
七	5,247,745

【様式第1号】

令和3年度

全体貸借対照表 (令和04年03月31日現在)

			<u>(単位:千円)</u>
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	303,716,835		52,405,974
有形固定資産	287,185,138	地方債等	34,450,825
事業用資産	152,983,928	長期未払金	_
土地	104,781,756	退職手当引当金	7,333,399
立木竹	_		_
	04.050.070		10 001 750
建物	84,053,272		10,621,750
建物減価償却累計額	△ 45,060,813	流動負債	6,616,942
工作物	10,429,232	1年内償還予定地方債等	4,144,655
工作物減価償却累計額	△ 3,344,694		912,880
	2 0,044,034		312,000
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	441,348
航空機	_	預り金	196,998
航空機減価償却累計額	_	その他	921,061
その他	2,955,005	負債合計	59,022,915
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	709,876		307,862,797
	· ·		
インフラ資産	129,767,658		△ 45,956,707
土地	39,388,954	他団体出資等分	_
建物	8,108,164		
建物減価償却累計額	△ 6,241,571		
工作物	133,636,631		
工作物減価償却累計額	△ 84,637,614		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
	00.540.000		
建設仮勘定	39,513,093		
物品	10,539,683		
物品減価償却累計額	△ 6,106,131		
無形固定資産	2,483,792		
ソフトウェア	911,381		
その他	1,572,411		
投資その他の資産	14,047,906		
投資及び出資金	1,096,274		
有価証券	2,000		
出資金	24,764		
その他	1,069,510		
投資損失引当金	1,572,550		
長期延滞債権	230,395		
	l '		
長期貸付金	11,289,539		
基金	<u> </u> -		
減債基金	11,289,539		
その他	<u> -</u>		
その他	A 140.0E0		
	△ 140,852		
徴収不能引当金	17,212,170		
流動資産	8,833,766		
現金預金	1.801.791		
未収金	260		
短期貸付金	6,281,304		
基金	6,281,304		
財政調整基金	-		
減債基金	16,553		
棚卸資産	281,423		
その他	△ 2,927		
徴収不能引当金	<u> </u>	純資産合計	261,906,090
資産合計	220 020 005	低度性日前 負債及び純資産合計	320,929,005
貝圧口引	320,929,005	只良久い祀貝庄ロ計	3ZU,9Z9,UU5

【様式第2号】

令和3年度

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

科目	金額
A	73,676,585
業務費用	35,448,051
人件費	10,455,233
職員給与費	7,032,743
賞与等引当金繰入額	442,147
退職手当引当金繰入額	1,885,257
その他	1,095,085
物件費等	23,538,497
物件費	17,178,375
維持補修費	537,066
減価償却費	5,821,918
その他	1,138
その他の業務費用	1,454,321
支払利息	403,262
徴収不能引当金繰入額	125,485
その他	925,574
移転費用	38,228,534
補助金等	24,453,637
社会保障給付	13,739,832
その他	35,065
経常収益	6,210,890
使用料及び手数料	3,842,302
その他	2,368,588
純経常行政コスト	67,465,695
臨時損失	185,636
災害復旧事業費	-
資産除売却損	101,188
損失補償等引当金繰入額	_
その他	84,448
臨時利益	43,544
資産売却益	43,429
その他	115
純行政コスト	67,607,786

【様式第3号】

令和3年度

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

	A			
科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	260,781,863	309,920,444	△ 49,138,581	-
純行政コスト(△)	△ 67,607,786		△ 67,607,786	-
財源	70,920,572		70,920,572	-
税収等	41,889,418		41,889,418	-
国県等補助金	29,031,153		29,031,153	-
本年度差額	3,312,785		3,312,785	•
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,750,131	1,750,131	
有形固定資産等の増加		6,288,833	△ 6,288,833	
有形固定資産等の減少		△ 8,229,491	8,229,491	
貸付金・基金等の増加		3,774,767	△ 3,774,767	
貸付金・基金等の減少		△ 3,584,240	3,584,240	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	△ 7,318	△ 7,318		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	_	-
その他	△ 2,181,240	△ 300,197	△ 1,881,043	
本年度純資産変動額	1,124,227	△ 2,057,647	3,181,874	-
本年度末純資産残高	261,906,090	307,862,797	△ 45,956,707	

【様式第4号】

令和3年度

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

(単位:千円) 科目 金額 【業務活動収支】 65,880,200 業務支出 業務費用支出 27,651,665 人件費支出 8,603,669 物件費等支出 17,731,511 支払利息支出 403,262 その他の支出 913,223 移転費用支出 38,228,534 補助金等支出 24.453.637 社会保障給付支出 13.739.832 その他の支出 35,065 業務収入 76,248,253 税収等収入 41.890.392 国県等補助金収入 27.760.566 使用料及び手数料収入 3,844,001 2,753,293 その他の収入 臨時支出 357 災害復旧事業費支出 その他の支出 357 臨時収入 115 業務活動収支 10,367,811 【投資活動収支】 投資活動支出 11,137,196 公共施設等整備費支出 6,032,962 基金積立金支出 3,774,842 投資及び出資金支出 貸付金支出 29,590 その他の支出 1,299,803 投資活動収入 6,252,894 国県等補助金収入 989.687 基金取崩収入 3,564,285 貸付金元金回収収入 49,745 資産売却収入 78,429 その他の収入 1,570,748 投資活動収支 △ 4,884,302 【財務活動収支】 財務活動支出 6,648,234 地方債等償還支出 5,971,488 その他の支出 676,746 財務活動収入 2,996,300 地方債等発行収入 2,996,300 その他の収入 財務活動収支 △ 3.651.934 本年度資金収支額 1,831,575 前年度末資金残高 6,805,193 比例連結割合変更に伴う差額 本年度末資金残高 8,636,768 前年度末歳計外現金残高 203,750 本年度歳計外現金増減額 △ 6,752

①有形固定資産の明細							(単位:千円)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度未残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度未 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	203,671,635	2,315,591	3,058,084	202,929,141	49,945,213	1,757,588	152,983,928
上地	104,847,047	0	65,291	104,781,756	0	0	104,781,756
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	84,948,518	1,282,258	2,177,505	84,053,272	45,060,813	1,510,583	38,992,459
工作物	10,393,077	133,555	97,400	10,429,232	3,344,694	218,840	7,084,538
身合角白	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,397,408	255,871	698,274	2,955,005	1,539,705	28,165	1,415,300
建設仮勘定	85,585	643,906	19,615	709,876	0	0	709,876
インフラ質産	217,102,969	3,722,149	178,275	220,646,845	90,879,185	2,747,157	129,767,660
上 粗	39,291,811	97,142	0	39,388,954	0	0	39,388,954
建物	8,108,164	0	0	8,108,164	6,241,571	201,437	1,866,593
工作物	132,226,854	1,457,244	47,467	133,636,632	84,637,614	2,545,722	48,999,018
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,476,140	2,167,763	130,808	39,513,095	0	0	39,513,095
物品	10,472,632	106,502	39,451	10,539,683	6,106,131	334,556	4,433,552
↓ □	431,247,236	6,144,242	3,275,810	434,115,669	146,930,529	4,839,301	287,185,140

【様式第1号】

令和3年度

連結貸借対照表 (令和04年03月31日現在)

			(<u>単位:十円</u>)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	327,977,332	固定負債	56,661,960
有形固定資産	308,648,774		37,971,919
事業用資産	173,149,561		-
土地			7 022 505
— —	116,265,225		7,833,595
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	92,374,662		10,856,447
建物減価償却累計額	△ 47,640,339	│ 流動負債	11,121,613
工作物	11,308,773	1年内償還予定地方債等	6,184,884
工作物減価償却累計額	△ 3,690,475	未払金	2,533,013
船舶	5,547		24,898
船舶減価償却累計額	△ 4,076		5,249
	<u> </u>		3,243
1 - 1 - 1	_	前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	510,803
航空機	-	預り金	902,437
航空機減価償却累計額	_	その他	960,329
その他	8,965,925	負債合計	67,783,573
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	332,127,199
インフラ資産		余剰分(不足分)	△ 45,175,108
			2 40,170,100
土地	40,149,232		_
建物	8,108,164		
建物減価償却累計額	△ 6,241,571		
工作物	133,636,631		
工作物減価償却累計額	△ 84,637,614		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	39,513,093		
物品			
	11,634,189		
物品減価償却累計額	△ 6,662,911		
無形固定資産	2,556,198		
ソフトウェア	921,659		
その他	1,634,539		
投資その他の資産	16,772,361		
投資及び出資金	1,101,334		
有価証券	2,060		
出資金	29,764		
その他	1,069,510		
	1,009,510		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	1,572,550		
長期貸付金	230,395		
基金	14,008,621		
減債基金	-		
その他	14,008,621		
その他	314		
徴収不能引当金	△ 140,852		
	· ·		
流動資産	26,752,987		
現金預金	16,559,035		
未収金	3,475,705		
短期貸付金	260		
基金	6,285,209		
財政調整基金	6,285,209		
減債基金			
棚卸資産	21,720		
一切印度性 その他			
	413,985	(4.次 立 人 三)	222.272.22
徴収不能引当金		純資産合計	286,952,091
資産合計	354,735,664	負債及び純資産合計	354,735,664

【様式第2号】

令和3年度

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日 至 令和04年03月31日

84.0	(単位:十円 <i>)</i>
<u>科</u> 目	金額
経常費用 経常費用	111,404,230
業務費用	64,068,232
人件費	12,169,988
職員給与費	8,424,291
賞与等引当金繰入額	511,605
退職手当引当金繰入額	1,894,966
その他	1,339,125
物件費等	50,174,884
物件費	42,778,714
維持補修費	861,966
減価償却費	6,451,758
その他	82,446
その他の業務費用	1,723,359
支払利息	407,489
徴収不能引当金繰入額	125,485
その他	1,190,386
移転費用	47,335,999
補助金等	23,945,266
社会保障給付	23,355,277
その他	35,455
経常収益	35,092,442
使用料及び手数料	4,047,446
その他	31,044,997
純経常行政コスト	76,311,788
臨時損失	239,312
災害復旧事業費	-
資産除売却損	154,115
損失補償等引当金繰入額	-
その他	85,198
臨時利益	81,741
資産売却益	44,321
その他	37,420
純行政コスト	76,469,360

【様式第3号】

令和3年度

連結純資産変動計算書 自令和03年04月01日 至令和04年03月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	284,037,638			-
純行政コスト(△)	△ 76,469,360		△ 76,469,360	-
財源	79,138,469		79,138,469	-
税収等	46,688,898		46,688,898	-
国県等補助金	32,449,571		32,449,571	-
本年度差額	2,669,109		2,669,109	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 940,575	940,575	
有形固定資産等の増加		7,430,378	△ 7,430,378	
有形固定資産等の減少		△ 8,609,255	8,609,255	
貸付金・基金等の増加		3,934,280	△ 3,934,280	
貸付金・基金等の減少		△ 3,695,978	3,695,978	
資産評価差額	_	-		
無償所管換等	△ 7,318	△ 7,318		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	_			_
その他	252,662	△ 595,413	848,075	
本年度純資産変動額	2,914,453	△ 1,543,306	4,457,759	_
本年度末純資産残高	286,952,091	332,127,199	△ 45,175,108	-

【様式第4号】

令和3年度

連結資金収支計算書

自令和03年04月01日 至令和04年03月31日

(単,	付	4	- Щ

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,760,078
業務費用支出	55,424,054
人件費支出	10,235,385
物件費等支出	43,680,207
支払利息支出	407,489
その他の支出	1,100,974
移転費用支出	47,886,024
補助金等支出	23,945,291
社会保障給付支出	23,355,277
その他の支出	35.455
業務収入	115,536,124
税収等収入	46,689,106
国県等補助金収入	30,820,369
使用料及び手数料収入	4,181,892
その他の収入	33,844,757
臨時支出	· · ·
^{臨时文山} 災害復旧事業費支出	52,414
火音後に争来負叉山 その他の支出	F0 414
	52,414
臨時収入	24,450
<u>業務活動収支</u> 【投資活動収支】	12,748,082
	10.440.000
大資活動支出 公共施設等整備費支出	12,442,806
	7,177,011
基金積立金支出	3,925,441
投資及び出資金支出	
貸付金支出	29,590
その他の支出	1,310,764
投資活動収入	6,725,002
国県等補助金収入	1,348,302
基金取崩収入	3,675,240
貸付金元金回収収入	49,745
資産売却収入	79,321
その他の収入	1,572,394
投資活動収支	△ 5,717,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,202,053
地方債等償還支出	10,477,280
その他の支出	724,773
財務活動収入	7,840,210
地方債等発行収入	7,840,210
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,361,843
本年度資金収支額	3,668,436
前年度末資金残高	12,696,095
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,516
本年度末資金残高	16,361,015
	<u>, </u>
前年度末歳計外現金残高	204,480
本年度歲計外現金増減額	△ 6,600
本年度末歳計外現金残高	197,880
本年度末現金預金残高	16,558,895

(単位:千円)

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

1,472 740,076 48,999,018 39,513,095 4,971,278 308,648,776 173,149,560 116,265,226 44,734,323 7,618,298 3,790,167 130,527,937 40,149,231 1,866,593 差引本年度末 (D)-(E)残高 (0) 452 1,782,585 5,437,464 2,250,706 248,270 219,399 2,747,157 201,437 2,545,722 139,602 本年度償却額 (F) 4,076 154,052,745 56,510,648 47,640,339 90,879,185 3,690,475 5,175,757 84,637,614 6,662,911 6,241,57 本年度末 減価償却 累計額 (E)5,547 229,660,209 116,265,226 92,374,662 11,308,773 8,965,925 740,076 221,407,122 8,108,164 133,636,632 39,513,095 11,634,189 462,701,521 40,149,231 本年度末残高 (A) + (B) - (C)1,010,110 19,615 229,112 130,808 66,759 65,291 3,377,846 99,270 50,837 47,467 3,673,717 2,183,561 本年度減少額 C46,679 0 0 158,815 7,258,713 3,336,695 1,402,535 1,045,497 674,106 3,763,202 138,195 1,457,244 2,167,763 167,877 本年度増加額 (B) 5,547 116,283,838 8,930,538 85,585 217,873,030 37,476,140 159,116,523 93,155,687 11,240,166 40,061,872 11,542,133 8,108,164 32,226,854 229,701,361 前年度末残高 ①有形固定資産の明細 信 公区 建設仮勘定 建設仮勘定 インフラ資産 事業用資産 立木竹 工作物 浮標等 航空機 その他 工作物 その他 建物 船舶 十一 建物 十一 物品

(6)注記

Ⅰ. 重要な会計方針

《1》有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価 方法によります。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基 準によります。

《2》有価証券等の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券 償却原価法によります。
- ② 満期保有目的以外の有価証券 市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法によります。 市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法によります。

《3》有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品) 定額法を採用
- ② 無形固定資産 定額法を採用

《4》棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法。

《5》引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金 過去3年間の平均不納欠損率によります。
- ② 當与等引当金
- 6月支給の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月~5月)、前年度(決算年度)に属する支給対象期間(12月~3月)の分を計上。(6月支給額×6分の4)
- ③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当 を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し合算する。

ただし、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、戸田市文化スポーツ財団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会については、年度末に発生している要支給額を計上。

《6》リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により ます。

《7》資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む)を、資金の範囲としています。

《8》消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式によります。

水道事業、下水道事業、戸田競艇企業団

《9》財務書類の表示金額単位

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

Ⅱ.重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当する変更はありません。

Ⅳ. 偶発債務

該当する債務はありません。

V. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

《1》財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、市民医療センター特別会計、海外留学奨学事業特別会計、火災共済事業特別会計、 新曽第一土地区画整理事業特別会計、新曽第二土地区画整理事業特別会計

② 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記一般会計等の会計、国民健康保険特別会計、交通災害共済事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、在宅介護支援事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

上記全体の会計、戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合、埼玉県総合事務組合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、彩の国さいたま人づくり広域連合、戸田市土地開発公社、戸田市文化スポーツ財団、戸田市水と緑の公社、戸田市社会福祉事業団、戸田蕨福祉会、戸田市社会福祉協議会

《2》出納整理期間について

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、一般会計等に対する未収金・未払金等として計上しているため、出納整理期間中に支払われたものについては、これらを現金決済したものとして調整しています。

(根拠条文:地方自治法第235条の5)「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

《3》地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 一 連結実質赤字比率 一

実質公債費比率 8.1% 将来負担比率 26.2%

《4》一時借入金

- 一時借入金の増減は含まれていません。
- 一時借入金の限度額 2,000,000 千円

《5》将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 28,478,632千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 4,349,921千円
- ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 6,117,592千円
- 二. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,213,264千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 6,278,532千円
- へ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし
- ト. 連結実質赤字額 なし
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 15,166,728千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 9,497,691千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 11,394,114千円

《6》重要な非資金取引

減価償却費 3,974,878 千円

賞与等引当金繰入額 413,290 千円

退職手当引当金繰入額 1.850.149 千円

徵収不能引当金繰入額 29.393 千円

精算表 連結貸借対照表内訳表 (令和04年03月31日現在) 【様式第5号】

				_	般会計等財務書類	Ą				全体財	
					新曾第一	新曾第二				公営事	集会計 集会計
科目	一般会計	市民医療センター	海外留学 奨学事業	火災共済事業	土地区画 整理事業	土地区画 整理事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	水道事業会計	下水道 事業会計
資産合計	224,063,787	1,554,897	139,609	32,011	37,568,781	12,310,895	275,669,981	4,808,995	280,478,975	19,228,780	23,406,89
固定資産	212.703.783	1,437,437	139,302	31,027	36,779,229	12,179,402	263,270,181	-	263,270,181	17,569,183	21,377,856
有形固定資産	200,055,711	1,426,745	100,002		36,779,229	12,179,402	250,441,086		250,441,086	16,869,174	19,872,928
事業用資産	141,290,631	1,401,457			5,227,466	5,062,424	152,981,978		152,981,978	10,000,174	10,072,020
	·····					~~~~~	~~~~~~				
土地	94,092,897	424,000	_	_	5,202,434	5,062,424	104,781,756		104,781,756	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	82,732,558	1,114,614	_	-	206,100	-	84,053,272		84,053,272		-
建物減価償却累計額	-44,701,407	-178,338	_	-	-181,068	-	-45,060,813	_	-45,060,813	-	-
工作物	10,429,232	-	_	-	-	-	10,429,232	_	10,429,232	-	-
工作物減価償却累計額	-3,344,694	-	-	-	-	-	-3,344,694	-	-3,344,694	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,838,384	100,028	-	-	-	-	2,938,412	-	2,938,412	-	-
その他減価償却累計額	-1,466,216	-58,847	-	-	-	-	-1,525,062	-	-1,525,062	-	-
建設仮勘定	709,876	-	-	-	-	-	709,876	-	709,876	-	-
インフラ資産	57,712,161	25,146	-	-	31,551,762	7,116,978	96,406,048	-	96,406,048	15,290,370	18,071,240
土地	38,988,663	25,146	-	-	22,706		39,036,515		39,036,515	148,129	204,311
建物	6,941,854	_3,170		_			6.941.854		6.941.854	747,907	418,403
建物減価償却累計額	-5,662,953		_	_	_	_	-5,662,953	_	-5,662,953	-295,193	-283,424
			_	_	_	_		_			
工作物	82,231,521	-	-	-	-	-	82,231,521	-	82,231,521	27,920,666	23,484,444
工作物減価償却累計額	-65,152,841	-	-	_	-	-	-65,152,841	-	-65,152,841	-13,364,283	-6,120,490
その他	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-	-
その他減価償却累計額	_		-	_	-	-	_	_	-	-	-
建設仮勘定	365,918	-	-	-	31,529,057	7,116,978	39,011,952	-	39,011,952	133,145	367,995
物品	2,077,833	105,767	_	-	1,008	609	2,185,217	-	2,185,217	4,667,899	3,686,026
物品減価償却累計額	-1,024,914	-105,626	_	-	-1,008	-609	-1,132,157		-1,132,157	-3,089,096	-1,884,338
無形固定資産	861,101	10,692	-	-	-	-	871,793	-	871,793	206	1,504,008
ソフトウェア	793,008	10,692	-	-	-	-	803,700	-	803,700	-	-
その他	68,093	-	-	-	-	-	68,093	-	68,093	206	1,504,008
投資その他の資産	11,786,972	-	139,302	31,027	-	-	11,957,301	-	11,957,301	699,803	920
投資及び出資金	395,551	-	-	-	-	-	395,551	-	395,551	699,803	920
有価証券	2,000	-	-	_	-	-	2,000	-	2,000	-	-
出資金	23,844	-	-	-	-	-	23,844	-	23,844	-	920
その他	369,707	_		_	_		369,707		369,707	699,803	
投資損失引当金	-			_	_		-		- 000,707	-	
長期延滞債権	639,372			_			639,372		639,372		
長期貸付金											
	230,395		100 000	01.007			230,395		230,395		
基金	10,560,806		139,302	31,027			10,731,135		10,731,135		
減債基金	-		-	-	_	_	-		-		-
その他	10,560,806	-	139,302	31,027	-	-	10,731,135	_	10,731,135	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-39,153	-	-	-	-	-	-39,153	-	-39,153	-	-
流動資産	11,360,003	117,460	307	984	789,553	131,493	12,399,800	4,808,995	17,208,795	1,659,597	2,029,036
現金預金	4,342,239	117,460	307	984	655,262	131,493	5,247,745	4,808,995	10,056,739	1,206,906	1,546,161
未収金	745,741	-	-	-	134,291	-	880,032	-	880,032	378,479	262,054
短期貸付金	260	-	-	-	-	-	260	-	260	_	-
基金	6,271,748	-	-	-	-	-	6,271,748	-	6,271,748	-	-
財政調整基金	6,271,748	-	-	-	-	-	6,271,748	-	6,271,748	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,876	3,677
その他	-	-	-	-	-	-	-		-	63,229	218,194
徴収不能引当金	15	-		-	-	-	15	_	15	-1,892	-1,050
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債·純資産合計	224,063,787	1,554,897	139,609	32,011	37,568,781	12,310,895	275,669,981	4,808,995	280,478,975	19,228,780	23,406,892
負債合計	30,748,798	1,143,313	-	-	1,449,162	1,040,850	34,382,123	-	34,382,123	6,188,988	18,198,755
固定負債	26,564,104	1,019,857	-	-	1,276,559	1,035,210	29,895,730	_	29,895,730	5,565,060	16,725,951
地方債等	19,297,540	745,424	-	-	1,116,097	1,035,210	22,194,271	-	22,194,271	3,226,999	9,029,555
長期未払金			-	_	-,,	-,5,2.0	-,,-,1	_	_,,_		-,0,000
退職手当引当金	6.475.397	235,132	_	_	160.462		6.870.991		6,870,991	165,338	69,210
損失補償等引当金	0,710,001	200,102	_		100,402		0,070,081		0,070,081	100,000	05,210
伊大領領寺513宝 その他	791,167	39,301	_	_	_	_	830,469	-	830,469	2,172,723	7,627,186
······	~~~~			_	172.604		~~~~~~~				1,472,804
流動負債	4,184,694	123,455	-	-		5,640	4,486,393	-	4,486,393	623,928	
1年内償還予定地方債等	3,016,005	99,854	-	-	162,862	5,640	3,284,361	-	3,284,361	360,887	499,406
未払金	8,741	-	-	-	-	-	8,741	-	8,741	244,007	650,713
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	381,949	14,441	-	-	9,742	-	406,132	-	406,132	13,789	7,60
預り金	196,998	-	-	-	-	-	196,998	-	196,998	-	-
その他	581,001	9,161	-	-	-	-	590,162	-	590,162	5,245	315,078
純資産合計	193,314,988	411,585	139,609	32,011	36,119,619	11,270,045	241,287,857	4,808,995	246,096,852	13,039,792	5,208,138
固定資産等形成分	216,840,188	1,437,437	139,302	31,027	36,779,229	12,179,402	267,406,586	-	267,406,586	17,569,183	21,377,856
余剰分(不足分)	-23,525,200	-1,025,852	307	984	-659,609	-909,357	-26,118,729	4,808,995	-21,309,734	-4,529,391	-16,169,719
******* * * ******		.,525,502	007	304	555,005	555,557		.,550,550		.,525,551	. 2,1 22,116

				全体財	務書類					連結財務書類			
利日				公営事						部事務組合・広域選	<u>基合</u>		
科目	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	戸田競艇 企業団	蕨戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合		
資産合計	1,328,212	35,962	1,116,101	38,718	104,359	320,929,005	2,675,212	323,604,217	20,263,271	5,753,454	4,028		
固定資産	841,328	33,021	600,471	23,296	1,499	303,716,835	-	303,716,835	12,141,608	5,682,473	30		
有形固定資産	0	-	3,069	-1,119	-	287,185,138	-	287,185,138	12,075,281	5,005,801	30		
事業用資産	-	-	3,069	-1,119	-	152,983,928	-	152,983,928	11,576,605	4,992,274			
土地	-	-	-	-	-	104,781,756	-	104,781,756	5,771,655	2,124,034	_		
立木竹	-	-	_	-	-	04.050.070	-	04.050.070	0.504.770	1 770 040	_		
建物 建物減価償却累計額	-	-		_	-	84,053,272 -45,060,813	-	84,053,272 -45,060,813	6,534,770 -1,198,295	1,776,040 -1,374,821			
工作物	-	-		_	-	10,429,232	-	10,429,232	534,727	325,443	-		
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-3,344,694	-	-3,344,694	-100,522	-230,690	-		
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	5,547	_	-		
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-4,076	-	-		
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-	-		
その他	-	-	10,784	5,809	-	2,955,005	-	2,955,005	4,274	6,006,646	_		
その他減価償却累計額	-	-	-7,716	-6,928	-	-1,539,705	-	-1,539,705	-1,674	-3,634,378	-		
建設仮勘定	-	-	-	-	-	709,876	-	709,876	30,200	-			
インフラ資産	-	-	_	-	-	129,767,658	-	129,767,658	_	-			
土地 建物	-	-	-	-	-	39,388,954 8 108 164	-	39,388,954 8,108,164	_	-			
建物減価償却累計額	-	-				8,108,164 -6,241,571		8,108,164 -6,241,571		-	<u> </u>		
工作物	_			-	-	133,636,631		133,636,631		-	<u> </u>		
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-84,637,614	-	-84,637,614	_	-	-		
その他	-	-	_	-	-	-	-	-	_	_	-		
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-		
建設仮勘定	-	-	-	-	-	39,513,093	-	39,513,093	-	-	-		
物品	540	-	-	-	-	10,539,683	-	10,539,683	955,287	55,890	71		
物品減価償却累計額	-540	-	-	-	-	-6,106,131	-	-6,106,131	-456,611	-42,363	-41		
無形固定資産	35,338	-	50,451	20,496	1,499	2,483,792	-	2,483,792	61,327	1,576	-		
ソフトウェア	35,338	-	50,348	20,496	1,499	911,381	-	911,381	_	1,576	-		
その他	-	-	103	-	-	1,572,411	-	1,572,411	61,327	-			
投資その他の資産	805,990	33,021	546,951	3,919	-	14,047,906	-	14,047,906	5,000	675,096	-		
投資及び出資金	-	-	-	-	-	1,096,274	-	1,096,274	5,000	-	-		
有価証券	-	-	-	-	-	2,000	-	2,000	-	_	_		
出資金 その他	-	_		_	-	24,764 1,069,510	_	24,764 1,069,510	5,000	_			
投資損失引当金					_	1,009,010	_	1,009,010		_			
長期延滞債権	890,052	-	36,838	6,288	-	1,572,550		1,572,550		_	_		
長期貸付金	-	-	-	-	-	230,395	_	230,395		_	-		
基金	-	33,021	525,382	-	-	11,289,539	-	11,289,539	_	675,096	-		
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	33,021	525,382	-	-	11,289,539	-	11,289,539	-	675,096	-		
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
徴収不能引当金	-84,062	-	-15,269	-2,369	-	-140,852	-	-140,852	-	-	-		
流動資産	486,884	2,941	515,629	15,422	102,860	17,212,170	2,675,212	19,887,382	8,121,663	70,981	3,998		
現金預金	233,392	2,941	485,431	8,331	102,860	8,833,766	2,675,212	11,508,978	6,620,686	70,981	93		
未収金	243,936	-	30,198	7,091	-	1,801,791	-	1,801,791	1,452,039	-	ļ		
短期貸付金		-	-	-	_	260	-	260		-	-		
基金	9,557	-		-	_	6,281,304	_	6,281,304	_	-	3,905		
財政調整基金 減債基金	9,557	-	-	-	_	6,281,304	-	6,281,304		-	3,905		
棚卸資産	_			-	-	16,553	-	16,553		_	<u> </u>		
その他	-	-	-	-	-	281,423	-	281,423	48,938	-	-		
微収不能引当金	-	-	-	-	-	-2,927	-	-2,927		-	-		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	_	_	-		
負債・純資産合計	1,328,212	35,962	1,116,101	38,718	104,359	320,929,005	2,675,212	323,604,217	20,263,271	5,753,454	4,028		
負債合計	115,861	-	53,921	42,851	40,416	59,022,915	-	59,022,915	2,327,712	1,248,537	842		
固定負債	102,261	-	41,612	39,807	35,553	52,405,974	-	52,405,974	168,779	1,140,897	764		
地方債等	-	-	-	-	-	34,450,825	-	34,450,825	-	1,112,331			
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-		-			
退職手当引当金	102,261	-	50,239	39,807	35,553	7,333,399	-	7,333,399	120,840	28,566	734		
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	10.00:	-	10.001.7					
その他 添動会療	12.000	-	-8,627		4.000	10,621,750	-	10,621,750	47,939	107.040	30 70		
流動負債 1年内償還予定地方債等	13,600	-	12,309	3,044	4,863 -	6,616,942 4,144,655	_	6,616,942 4,144,655	2,158,934	107,640 100,934	78 -		
1年内價速才定地力價等 未払金	9,152	-	- 268	-	-	4,144,655 912,880	-	4,144,655 912,880	1,422,808	100,934	- -		
未払費用		-	-	-	-	- 312,000	-	- 312,000	17,586	-	-		
前受金	_	_	_	-	-	-	-	_	. 7,000	-	-		
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-		
賞与等引当金	4,449	-	2,336	2,173	4,863	441,348	-	441,348	15,226	5,888	21		
預り金	-	-		-	_	196,998	_	196,998	666,473	818	57		
その他	-		9,706	871	_	921,061	_	921,061	36,841	_	-		
純資産合計	1,212,351	35,962	1,062,180	-4,133	63,943	261,906,090	2,675,212	•	17,935,558	4,504,917	3,186		
固定資産等形成分	850,885	33,021	600,471	23,296	1,499	307,862,797	-	307,862,797	12,141,608	5,682,473	3,935		
						1		l	ſ	,			
余剰分(不足分)	361,466	2,941	461,709	-27,429	62,444	-45,956,707	2,675,212	-43,281,495	5,793,950	-1,177,556	-749		

							(単位:千円)				
		連合	地方三公社			連結財務書類 第三セクター等					
科目	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいた ま人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
資産合計	596,270	3,879	4,459,281	252,392	597,491	867,490	241,897	767,206	354,735,664	-	354,735,664
固定資産	200,216	3,756	4,348,270	72,461	424,879	550,002	188,784	648,017	327,977,332	-	327,977,332
有形固定資産	-	12	4,348,210	_	7,415	7,520	16,344	3,023	308,648,774	-	308,648,774
事業用資産	-	-	3,587,781	-	7,415	-	281	1,276	173,149,561	-	173,149,561
土地	_	_	3,587,781	_	_	_	-	_	116,265,225	_	116,265,225
立木竹	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-
建物 建物減価償却累計額		_			9,282	_	_	1,298	92,374,662	_	92,374,662
工作物		_			-6,389 12,600		6,771	-22	-47,640,339 11,308,773		-47,640,339 11,308,773
工F物 工作物減価償却累計額					-8,079		-6,490		-3,690,475		-3,690,475
船舶	_	_			- 0,073		- 0,430		5,547		5,547
船舶減価償却累計額	_	_	_	_	_	_	-	_	-4,076	_	-4,076
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	_	_	_	_	_	_	_	_	-	_	-
航空機	_	-	-	-	-	-	-	-	-	_	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	8,965,925		8,965,925
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-5,175,758	-	-5,175,758
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	740,076	-	740,076
インフラ資産	-	-	760,277	-	-	-	-	-	130,527,935	-	130,527,935
土地	-	_	760,277	-	_	_	-	-	40,149,232	_	40,149,232
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	8,108,164	-	8,108,164
建物減価償却累計額	_	_	_		_		_		-6,241,571		-6,241,571
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	133,636,631	_	133,636,631
工作物減価償却累計額	_	_	_	_	-	_	_	_	-84,637,614	_	-84,637,614
その他減価償却累計額		_			_	_	_		_	_	
建設仮勘定									39,513,093		39,513,093
物品	_	40	1,523	_	1,316	42,196	27,606	10,576	11,634,189	_	11,634,189
物品減価償却累計額	_	-28	-1,371	_	-1,316	-34,677	-11,544	-8,830	-6,662,911	_	-6,662,911
無形固定資産	_	-	-	_	-	9,503	-		2,556,198	_	2,556,198
ソフトウェア	-	-	-	-	-	8,702	-	-	921,659	-	921,659
その他	-	-	-	-	-	801	-	-	1,634,539	-	1,634,539
投資その他の資産	200,216	3,744	60	72,461	417,464	532,979	172,440	644,995	16,772,361	-	16,772,361
投資及び出資金	-	-	60	-	-	-	-	-	1,101,334	-	1,101,334
有価証券	-	-	60	-	-	-	-	-	2,060	-	2,060
出資金	-	-	-	-	-	_	-	-	29,764	_	29,764
その他	-	-	-	_	-	-	-	_	1,069,510	-	1,069,510
投資損失引当金	-	-	_	_	-	_	-	_	_		_
長期延滞債権	-	-	-	-	-	-	-	-	1,572,550	-	1,572,550
長期貸付金	-	-	-	_	-	-	-	_	230,395	-	230,395
基金	200,216	3,744		72,461	417,464	532,979	172,126	644,995	14,008,621	_	14,008,621
減債基金		3,744	_	70.401	417.404	532,979	170 100	644,995	14000001	-	14000001
その他 その他	200,216	3,744		72,461	417,464	332,979	172,126 314	044,990	14,008,621 314		14,008,621
徴収不能引当金	_	_	_	_	_	_	-	_	-140,852	_	-140,852
流動資産	396,054	123	111,011	179,931	167,267	317,488	53,113	119,189	26,752,987	_	26,752,987
現金預金	393,431	123	111,011	159,488	118,624	123,919	39,965	86,949	16,559,035		16,559,035
未収金	2,623	-	_	13,375	3,751	156,987	13,148	31,992	3,475,705	-	3,475,705
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	260	-	260
基金	-	-	-	-	-	-	-	-	6,285,209	-	6,285,209
財政調整基金	-	-	_	_	-	-	-	_	6,285,209	_	6,285,209
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	5,167	-	-	-	_	21,720	_	21,720
その他	-	-	-	1,901	44,893	36,582	-	248	413,985	-	413,985
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	_	-	-	-2,927	-	-2,927
繰延資産 (2.15.45/2015-2015)	-	-		-	5,344	-	-		5,344	_	5,344
負債・純資産合計	596,270		4,459,281	252,392	597,491	867,490	241,897	767,206	354,735,664	_	354,735,664
負債合計	13	74	4,348,154	135,043	15,312	243,430	34,580	244,912	67,783,573	-	67,783,573
固定負債 地方債等			2,408,763 2,408,763	62,461		113,445	23,403	175,428	56,661,960 37,971,919		56,661,960 37,971,919
長期未払金	_	_	2,400,703		_	_	_		37,371,313	_	37,371,313
退職手当引当金	_	_		62,461	_	100,000	12,167	175,428	7,833,595	_	7,833,595
損失補償等引当金	_	_	_	- 02,401	_	-	-	- 170,420	7,000,000	_	7,000,000
その他	-	-	_	_	_	13,445	11,236	_	10,856,447	_	10,856,447
流動負債	13	74	1,939,392	72,582	15,312	129,985	11,178	69,484	11,121,613	-	11,121,613
1年内償還予定地方債等	-	-	1,939,296	-	-	-	-	-	6,184,884	-	6,184,884
未払金	-	-	96	64,820	14,904	66,355	2,737	48,412	2,533,013	-	2,533,013
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	7,312	24,898	_	24,898
前受金	-	-	-	5,249	-	-	-	-	5,249	-	5,249
前受収益	-	-	_	_	-	_	-	_	-	_	-
賞与等引当金	_	68	-	-	_	29,750	5,810	12,692	510,803	-	510,803
預り金	13	6	-	2,513	55	33,880	556	1,068	902,437	_	902,437
その他		_	-	-	64 - 353	-	2,074	-	960,329	-	960,329
純資産合計	596,258	3,805	111,127	117,349	582,178	624,060	207,316	522,294	286,952,091	_	286,952,091
固定資産等形成分	200,216	3,756	4,348,270	72,461	424,879	550,002	188,784	648,017	332,127,199	_	332,127,199
余剰分(不足分)	396,041	49	-4,237,143	44,888	157,300	74,057	18,532	-125,724	-45,175,108	_	-45,175,108
他団体出資等分	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

精算表 連結行政コスト計算書内訳表 (令和04年03月31日現在) 【様式第5号】

					设会計等財務書	粨				(単位:千円) 全体財務書類	
				,	以五川专州协言	大只				公営事	
科目	** * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	市民医療	海外留学		新曾第一	新曾第二	総計			公営企	業会計
	一般会計	センター	奨学事業	火災共済事業	土地区画 整理事業	土地区画 整理事業	(単純合算)	相殺消去	純計	水道事業 会計	下水道 事業会計
純経常行政コスト	51,170,304	325,477	4,193	-984	259,395	114,870	51,873,255	-6,557,264	45,315,992	-67,466	1,013,636
経常費用	54,039,863	741,070	4,318	351	265,898	117,581	55,169,081	-7,235,931	47,933,150	2,266,568	2,325,431
業務費用	29,631,355	721,862	218	351	231,034	20,073	30,604,892	-417,428	30,187,464	2,264,839	1,671,737
人件費	9,331,363	432,227	99	-	190,817	66	9,954,572	-	9,954,572	126,762	63,830
職員給与費	6,271,360	273,886	-	-	150,607	-	6,695,853	-	6,695,853	86,964	44,569
賞与等引当金繰入額	389,107	14,441	-	-	9,742	-	413,290	-	413,290	9,977	5,060
退職手当引当金繰入額	1,756,560	65,254	-	-	28,335	-	1,850,149	-	1,850,149	-	-
その他	914,336	78,646	99	-	2,134	66	995,281	-	995,281	29,822	14,201
物件費等	19,246,449	280,120	119	351	38,797	18,732	19,584,568	-417,428	19,167,140	2,045,248	1,488,284
物件費	14,834,402	234,798	119	351	33,614	18,732	15,122,016	-417,428	14,704,588	1,293,122	368,017
維持補修費	487,674	-	-	-	-	-	487,674	-	487,674	31,136	18,256
減価償却費	3,924,373	45,323	-	-	5,182	-	3,974,878	-	3,974,878	720,298	1,101,565
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	692	447
その他の業務費用	1,053,543	9,515	-	-	1,420	1,275	1,065,752	-	1,065,752	92,829	119,623
支払利息	209,839	9,422	-	-	1,340	1,199	221,800	-	221,800	63,729	117,671
徵収不能引当金繰入額	29,393	-	-	-	-	-	29,393	-	29,393	2,196	386
その他	814,311	93	-	-	80	75	814,559	-	814,559	26,904	1,565
移転費用	24,408,508	19,208	4,100	-	34,865	97,508	24,564,189	-6,818,503	17,745,686	1,730	653,694
補助金等	6,461,829	19,208	4,100	-	10,584	11,866	6,507,587	-2,580,353	3,927,234	34	567,477
社会保障給付	13,737,742	-	-	-	-	-	13,737,742	-	13,737,742	-	-
他会計への繰出金	4,209,870	-	-	-	-	-	4,209,870	-4,209,870	-	1,695	86,217
その他	-933	-	-	-	24,280	85,643	108,991	-28,281	80,710	-	-
経常収益	2,869,559	415,593	124	1,335	6,503	2,711	3,295,825	-678,667	2,617,158	2,334,035	1,311,796
使用料及び手数料	538,257	2,683	-	-	125	55	541,120	-	541,120	2,007,611	1,293,511
その他	2,331,303	412,910	124	1,335	6,379	2,655	2,754,706	-678,667	2,076,038	326,424	18,284
純行政コスト	51,299,811	325,477	4,193	-984	246,325	86,161	51,960,984	-6,557,264	45,403,720	-67,403	1,013,931
臨時損失	131,157	-	-	-	-	-	131,157	-	131,157	117	357
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	101,188	-	-	-	-	-	101,188	-	101,188	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-		-	_	-	-	-
その他	29,970	-	-	-	-	-	29,970	-	29,970	117	357
臨時利益	1,650	-	-	-	13,070	28,709	43,429	-	43,429	54	62
資産売却益	1,650	-	-	-	13,070	28,709	43,429	-	43,429	-	-
その他	-	-	-	-	-	_	-	-	-	54	62

					務書類					連結財務書類	(単位:千円)
				公営事	業会計 D他				一部	事務組合・広域	連合
科目	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	戸田競艇 企業団	蕨戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合
純経常行政コスト	10,681,850	-2,941	6,999,805	1,241,256	-23,285	71,716,110	-6,960,863	64,755,247	725,370	783,117	1,148
経常費用	10,745,723	1,630	7,000,550	1,243,793	63,899	78,816,677	-8,530,404	70,286,273	28,243,385	1,158,423	1,408
業務費用	414,496	423	312,336	122,272	61,399	35,452,393	-417,428	35,034,965	25,549,185	1,155,829	621
人件費	124,608	-	76,805	52,071	56,585	10,455,233	-	10,455,233	369,991	94,527	343
職員給与費	79,699	-	47,459	38,562	39,638	7,032,743	-	7,032,743	317,593	77,430	319
賞与等引当金繰入額	4,449	-	2,336	2,173	4,863	442,147	-	442,147	15,226	5,888	24
退職手当引当金繰入額	26,760	-	-	8,348	-	1,885,257	-	1,885,257	-	3,921	-
その他	13,700	-	27,011	2,988	12,084	1,095,085	-	1,095,085	37,172	7,288	-
物件費等	171,343	423	181,995	66,184	4,793	23,542,839	-417,428	23,125,411	24,915,604	1,059,933	276
物件費	164,674	423	168,187	61,965	4,311	17,182,717	-417,428	16,765,289	24,527,871	544,356	262
維持補修費	-	-	-	-	-	537,066	-	537,066	21,774	268,797	-
減価償却費	6,669	-	13,808	4,219	482	5,821,918	-	5,821,918	364,444	246,677	14
その他	-	-	-	-	-	1,138	-	1,138	1,516	103	-
その他の業務費用	118,544	-	53,536	4,017	21	1,454,321	-	1,454,321	263,590	1,369	2
支払利息	-	-	40	21	-	403,262	-	403,262	1,105	909	2
徵収不能引当金繰入額	76,927	-	14,873	1,711	-	125,485	-	125,485	-	-	-
その他	41,617	-	38,623	2,284	21	925,574	-	925,574	262,485	460	-
移転費用	10,331,228	1,207	6,688,215	1,121,521	2,500	43,364,284	-8,112,976	35,251,308	2,694,201	2,594	787
補助金等	10,327,825	-	6,651,340	1,121,422	2,500	25,178,185	-3,701,775	21,476,410	2,144,201	1,429	727
社会保障給付	-	1,207	884	-	-	13,739,832	-	13,739,832	-	905	-
他会計への繰出金	3,403	-	35,991	99	-	4,337,275	-4,337,275	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	108,991	-73,926	35,065	550,000	260	60
経常収益	63,873	4,571	745	2,537	87,184	7,100,567	-1,569,541	5,531,025	27,518,016	375,306	260
使用料及び手数料	61	-	-	-	-	3,842,302	-	3,842,302	-	233,655	-
その他	63,813	4,571	745	2,537	87,184	3,258,264	-1,569,541	1,688,723	27,518,016	141,651	260
純行政コスト	10,720,234	-2,941	7,010,978	1,245,704	-23,285	71,858,202	-6,960,863	64,897,339	777,237	783,284	1,148
臨時損失	38,384	-	11,173	4,448	-	185,636	-	185,636	51,868	1,059	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	101,188	-	101,188	51,868	1,059	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	38,384	_	11,173	4,448	-	84,448	-	84,448	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	43,544	-	43,544	-	892	-
資産売却益	-	-	-	-	-	43,429	-	43,429	-	892	-
その他	-	-	-	-	-	115	-	115	-	-	-

5. 戸田市の財務諸表

	1	連結財務書類											
	広域	連合	地方三公社			第三セクター等							
科目	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいた ま人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会	総計 (単純合算)	相殺消去	純計		
純経常行政コスト	10,031,253	-66	613	63,937	-61	111,260	61,742	78,147	83,572,569	-7,260,780	76,311,788		
経常費用	10,046,169	2,153	54,611	692,060	257,807	930,518	119,702	326,822	120,649,735	-9,245,504	111,404,230		
業務費用	78,767	2,138	54,611	689,621	257,462	930,518	119,702	320,438	64,611,284	-543,052	64,068,232		
人件費	133	1,110	-	163,461	50,825	702,421	93,420	238,525	12,169,988	-	12,169,988		
職員給与費	_	1,015	-	106,104	21,379	595,245	74,484	197,979	8,424,291	-	8,424,291		
賞与等引当金繰入額	-	68	-	-	-	29,750	5,810	12,692	511,605	-	511,605		
退職手当引当金繰入額	-	-	-	4,771	-	-	1,018	-	1,894,966	-	1,894,966		
その他	133	27	-	52,586	29,446	77,426	12,108	27,854	1,339,125	-	1,339,125		
物件費等	78,603	1,028	52,514	526,160	206,637	226,147	26,282	81,913	50,717,936	-543,052	50,174,884		
物件費	78,602	1,023	778	493,742	189,878	212,284	19,717	70,536	43,321,766	-543,052	42,778,714		
維持補修費	1	-	25	18,691	7,042	2,322	1,102	5,147	861,966	-	861,966		
減価償却費	-	4	-	-	1,618	10,896	5,080	1,107	6,451,758	-	6,451,758		
その他	-	1	51,711	13,727	8,099	645	383	5,123	82,446	-	82,446		
その他の業務費用	32	-	2,097	-	-	1,950	-	-	1,723,359	-	1,723,359		
支払利息	_	-	2,097	-	-	114	-	-	407,489	-	407,489		
徵収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	125,485	-	125,485		
その他	32	-	-	-	-	1,836	-	-	1,190,386	-	1,190,386		
移転費用	9,967,402	15	-	2,439	346	-	-	6,384	56,038,451	-8,702,452	47,335,999		
補助金等	352,871	6	-	2,369	346	-	-	6,384	27,686,518	-3,741,251	23,945,266		
社会保障給付	9,614,531	9	-	-	-	-	-	-	23,355,277	-	23,355,277		
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,337,275	-4,337,275	-		
その他	-	-	-	70	-	-	-	-	659,381	-623,926	35,455		
経常収益	14,915	2,219	53,998	628,124	257,868	819,258	57,960	248,676	37,077,166	-1,984,724	35,092,442		
使用料及び手数料	-	-	-	-	104,236	-	-	-	4,180,193	-132,748	4,047,446		
その他	14,915	2,219	53,998	628,124	153,632	819,258	57,960	248,676	32,896,973	-1,851,976	31,044,997		
純行政コスト	10,031,253	-66	613	63,886	-12,471	87,166	61,742	78,147	83,730,140	-7,260,780	76,469,360		
臨時損失	-	-	-	190	0	-	560	0	239,312	-	239,312		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	0	154,115	-	154,115		
投資損失引当金繰入額	_	_	_	_	_	_	-	_	_	_	-		
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他	-	-	-	190	0	-	560	-	85,198	-	85,198		
臨時利益	-	-	-	241	12,410	24,094	560	-	81,741	-	81,741		
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	44,321	-	44,321		
その他	-	-	-	241	12,410	24,094	560	-	37,420	-	37,420		

精算表 連結純資産変動計算書内訳表 (令和04年03月31日現在) 【様式第5号】

	(単位:千円)										
					般会計等財務書	Į.				全体財	
					新曽第一	新曽第二				公営事	
科目	一般会計	市民医療 センター	海外留学 奨学事業	火災共済事業	土地区画整理事業	和日第二 土地区画 整理事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	水道事業会計	末去計 下水道 事業会計
前年度末純資産残高	191,895,701	371,801	143,802	31,027	35,019,017	11,172,657	238,634,005	-	238,634,005	15,058,105	5,045,460
純行政コスト(△)	-51,299,811	-325,477	-4,193	984	-246,325	-86,161	-51,960,984	6,557,264	-45,403,720	67,403	-1,013,931
財源	52,735,089	365,261	-	-	1,346,927	183,550	54,630,827	-1,748,269	52,882,557	95,445	1,176,608
税収等	33,968,194	365,261	-	-	1,163,793	194,983	35,692,231	-1,748,269	33,943,962	2,747	685,930
国県等補助金	18,766,895	-	-	-	183,134	-11,433	18,938,596	-	18,938,596	92,697	490,678
本年度差額	1,435,278	39,784	-4,193	984	1,100,602	97,388	2,669,842	4,808,995	7,478,837	162,847	162,677
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	_	_	_	-	_	-	_
有形固定資産等の増加	_	-	-	-	_	_	_	_	_	-	_
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-16,900	-	-	-	-	-	-16,900	-	-16,900	3,715	5,866
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_
その他	909	-	-	-	-	-	909	-	909	-2,184,875	-5,866
本年度純資産変動額	1,419,287	39,784	-4,193	984	1,100,602	97,388	2,653,852	4,808,995	7,462,847	-2,018,313	162,677
本年度末純資産残高	193,314,988	411,585	139,609	32,011	36,119,619	11,270,045	241,287,857	4,808,995	246,096,852	13,039,792	5,208,138

											(単位:千円)
					務書類					連結財務書類	
					業会計				一部事務組合 広域連合		
科目				70	の他					蕨戸田	
	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護保険	後期高齢者 医療	在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	戸田競艇 企業団	衛生センター組合	埼玉県 総合事務組合
前年度末純資産残高	1,372,532	33,021	593,419	13,358	31,962	260,781,863	-	260,781,863	16,103,403	4,201,429	3,245
純行政コスト(△)	-10,720,234	2,941	-7,010,978	-1,245,704	23,285	-71,993,007	6,960,863	-65,032,144	-777,237	-783,284	-1,148
財源	10,560,045	-	7,479,644	1,228,212	207	75,170,987	-4,285,651	70,885,336	-	1,086,772	819
税収等	3,749,804	-	4,780,703	1,228,212	207	46,139,834	-4,285,651	41,854,183	-	728,157	819
国県等補助金	6,810,241	-	2,698,941	-	-	29,031,153	-	29,031,153	-	358,615	-
本年度差額	-160,189	2,941	468,666	-17,492	23,492	3,177,980	2,675,212	5,853,192	-777,237	303,488	-329
固定資産の変動(内部変動)	_	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	1	-	-	-7,318	-	-7,318	1	1	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8	-	95	-	8,489	-2,046,435	-	-2,046,435	2,447,346	-	269
本年度純資産変動額	-160,181	2,941	468,761	-17,492	31,981	1,124,227	2,675,212	3,799,439	1,670,108	303,488	-59
本年度末純資産残高	1,212,351	35,962	1,062,180	-4,133	63,943	261,906,090	2,675,212	264,581,302	17,773,512	4,504,917	3,186

											(単位:千円)
科目	連結財務書類 広域連合 地方三公社 第三セクター等										
	海玉県 後期高齢者 医療広域連合	連合 彩の国さいた ま人づくり広 域連合	地方三公社 戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	第三セクター等 戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	712,601	3,739	109,643	173,743	559,041	671,827	206,115	510,987	284,037,638	-	284,037,638
純行政コスト(△)	-10,031,253	66	-613	-63,886	12,471	-87,166	-61,742	-78,147	-83,730,140	7,260,780	-76,469,360
財源	9,921,528	-	2,097	7,491	10,667	45,740	63,939	89,209	86,399,250	-7,260,780	79,138,469
税収等	6,682,686	-	-	-	766	-	-	-	53,552,262	-6,863,364	46,688,898
国県等補助金	3,238,842	-	2,097	7,491	9,901	45,740	63,939	89,209	32,846,987	-397,417	32,449,571
本年度差額	-109,725	66	1,484	-56,395	23,137	-41,426	2,198	11,063	2,669,109	-	2,669,109
固定資産の変動(内部変動)	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-	_
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-7,318	-	-7,318
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
その他	-6,619	-	0	0	-	-6,341	-996	244	252,662	-	252,662
本年度純資産変動額	-116,344	66	1,484	-56,395	23,137	-47,768	1,201	11,306	2,914,453		2,914,453
本年度末純資産残高	596,258	3,805	111,127	117,349	582,178	624,060	207,316	522,294	286,952,091	-	286,952,091

5. 戸田市の財務諸表

精算表 連結資金収支計算書内訳表 (令和04年03月31日現在) 【様式第5号】

										(単位:千円)	
	一般会計等財務書類									全体財務書類	
科目		市民医療	海从砌学		新曽第一	新曽第二 土地区画 整理事業	総計	相殺消去	純計	公営事業会計 公営企業会計	
	一般会計	センター	海外留学 奨学事業	火災共済事業	土地区画 整理事業		(単純合算)			水道事業 会計	下水道 事業会計
業務活動収支	6,617,122	144,211	-4,193	984	958,642	191,478	7,908,243	4,808,995	12,717,238	739,835	1,136,902
業務支出	48,357,586	636,643	4,318	351	233,555	117,581	49,350,033	-7,235,931	42,114,102	1,546,271	1,223,867
業務費用支出	23,949,077	617,435	218	351	198,690	20,073	24,785,844	-417,428	24,368,416	1,544,541	570,172
人件費支出	7,602,851	373,123	99	-	163,656	66	8,139,795	-	8,139,795	126,762	63,830
物件費等支出	15,336,734	234,890	119	351	33,694	18,807	15,624,595	-417,428	15,207,168	1,324,950	386,720
支払利息支出	209,839	9,422	-	-	1,340	1,199	221,800	-	221,800	63,729	117,671
その他の支出	799,653	0	_	-	-	-	799,653	_	799,653	29,100	1,951
移転費用支出	24,408,508	19,208	4,100	-	34,865	97,508	24,564,189	-6,818,503	17,745,686	1,730	653,694
補助金等支出	6,461,829	19,208	4,100	-	10,584	11,866	6,507,587	-2,580,353	3,927,234	34	567,477
社会保障給付支出	13,737,742	-	-	-	-	-	13,737,742	-	13,737,742	-	-
他会計への繰出支出	4,209,870	-	-	-	-	-	4,209,870	-4,209,870		1,695	86,217
その他の支出	-933			_	24,280	85,643	108,991	-28,281	80,710		
業務収入	54,974,708	780,854	124	1,335	1,192,196	309,059	57,258,276	-2,426,936	54,831,340	2,286,052	2,361,063
税収等収入	34,023,732	365,261			1,163,793	194,983	35,747,769	-1,748,269	33,999,500	2,747	685,930
国県等補助金収入	18,118,119	- 000,201		_	21,900	111,365	18,251,384	1,740,200	18,251,384	2,747	
使用料及び手数料収入	539,955	2,683		_	125	55	542,818		542,818	2,007,611	1,293,511
その他の収入	2,292,901	412,910	124	1,335		2,655	2,716,304	-678,667	2,037,637	275,694	381,622
	2,292,901	412,910	124	1,335	6,379	2,000	2,710,304	-078,007	2,037,037	275,094	
臨時支出	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_	357
災害復旧事業費支出	_	_		_	-	_	-	_	_	-	-
その他の支出	-	-	_	-	-	-	-	_	-	_	357
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-		_	54	62
投資活動収支	-2,465,432	-	4,208	-615	-896,809	-273,771	-3,632,418	-	-3,632,418	-115,736	-847,410
投資活動支出	6,337,486	-	292	615	1,285,989	302,480	7,926,861	-	7,926,861	1,797,976	1,183,160
公共施設等整備費支出	2,740,889	-	-	-	1,285,989	302,480	4,329,357	-	4,329,357	498,173	1,183,160
基金積立金支出	3,567,007	-	292	615	-	-	3,567,914	-	3,567,914	-	_
投資及び出資金支出	-	_	_	-	-	_	_	_	_	_	
貸付金支出	29,590	-		-	-	-	29,590	-	29,590	-	
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	_	1,299,803	
投資活動収入	3,872,054	-	4,500	-	389,180	28,709	4,294,443	-	4,294,443	1,682,240	335,751
国県等補助金収入	277,826	-	_	-	376,110	-	653,936	-	653,936	-	335,751
基金取崩収入	3,507,833	-	4,500	-	-	-	3,512,333	-	3,512,333	-	_
貸付金元金回収収入	49,745	-	_	-	_	-	49,745	_	49,745	_	_
資産売却収入	36,650	-	-	-	13,070	28,709	78,429	-	78,429	-	_
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,682,240	_
財務活動収支	-4,041,423	-119,896	-	-	373,306	-2,660	-3,790,672	-	-3,790,672	-147,484	289,540
財務活動支出	5,325,623	119,896	-	-	130,794	147,860	5,724,172		5,724,172	408,884	511,860
地方債等償還支出	4,672,228	99,862	-	-	130,794	147,860	5,050,744	-	5,050,744	408,884	511,860
その他の支出	653,394	20,034	-	-	-	-	673,428	-	673,428	-	_
財務活動収入	1,284,200	-	_	-	504,100	145,200	1,933,500	-	1,933,500	261,400	801,400
地方债等発行収入	1,284,200	-		-	504,100	145,200	1,933,500	_	1,933,500	261,400	801,400
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	110,268	24,315	15	369	435,139	-84,953	485,153	4,808,995	5,294,148	476,615	579,032
前年度末資金残高	4,034,973	93,145	292	615	220,122	216,446	4,565,594	-	4,565,594	730,291	967,129
比例連結割合変更に伴う差額	_	-	-	-	-	_	_	-	-	-	-
本年度末資金残高	4,145,241	117,460	307	984	655,262	131,493	5,050,747	4,808,995	9,859,741	1,206,906	1,546,161
前年度末歳計外現金残高	203,750	_	-	-		-	203,750	-	203,750	-,,	
本年度歳計外現金増減額	-6,752	_	_	_		_	-6,752		-6,752		
本年度末歳計外現金残高	196,998			_			196,998		196,998		
本年度末現金預金残高	4,342,239	117,460	307	984	655,262	131,493	5,247,745	4,808,995	10,056,739	1,206,906	1,546,161

				全体財	務書類					連結財務書類	(単位:千円)
				公営事	業会計				-#	『事務組合・広域』	車合
科目	国民健康保険	交通災害 共済事業	介護保険	後期高齢者 医療	か他 在宅介護 支援事業	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	戸田競艇 企業団	蕨戸田 衛生センター 組合	埼玉県 総合事務組合
業務活動収支	-39,395	2,941	483,566	-1,859	26,087	10,256,319	2,786,704	13,043,023	2,751,027	170,194	-338
業務支出	10,635,546	1,630	6,971,885	1,229,754	61,305	71,020,291	-8,530,404	62,489,887	27,804,848	933,269	1,418
業務費用支出	304,319	423	283,670	108,233	58,805	27,656,007	-417,428	27,238,580	25,110,647	930,675	605
人件費支出	98,027	-	76,820	43,962	54,472	8,603,669	-	8,603,669	302,367	116,050	341
物件費等支出	164,674	423	168,193	61,965	4,333	17,735,853	-417,428	17,318,425	24,551,160	813,716	262
支払利息支出	-	-	40	21	-	403,262	-	403,262	1,105	909	2
その他の支出	41,617	-	38,617	2,284	-	913,223	-	913,223	256,015	-	-
移転費用支出	10,331,228	1,207	6.688.215	1,121,521	2,500	43,364,284	-8,112,976	35,251,308	2,144,201	2,594	812
補助金等支出	10,327,825		6,651,340	1,121,422	2,500	25,178,185	-3,701,775	21,476,410	2,144,201	1,429	752
社会保障給付支出	-	1,207	884			13,739,832	_	13,739,832		905	_
他会計への繰出支出	3,403	-	35,991	99	-	4,337,275	-4,337,275	-	-	-	_
その他の支出	-	_	-	_	_	108,991	-73,926	35,065	-	260	60
業務収入	10,596,151	4,571	7,455,451	1,227,896	87,391	81,276,852	-5,743,700	75,533,152	30,057,742	1,103,463	1,079
税収等収入	3,722,037	4,371	4,755,706	1,225,359	207	46,139,756	-4,284,599	41,855,157	30,037,742	728,157	819
国県等補助金収入	6,810,241		2,698,941	1,223,339	207	27,760,566	7,204,333	27,760,566		/20,13/	019
	6,810,241		2,090,941		_	3.844.001	_	3,844,001	_	233,655	
使用料及び手数料収入		4 571	- 002	0.527	07.104		1.450.101		20.057.740		200
その他の収入	63,813	4,571	803	2,537	87,184	3,532,529	-1,459,101	2,073,428	30,057,742	141,651	260
臨時支出	_	_	_	_	-	357	_	357	51,868	_	_
災害復旧事業費支出	-	-	_	_	_	_	-	_	-	-	_
その他の支出	-	-		_	_	357	_	357	51,868	_	_
臨時収入	-	-	-		-	115	-	115	-	-	-
投資活動収支	-10,552	-1,962	-164,732	_	-	-4,772,810	-111,492	-4,884,302	-232,053	-492,973	103
投資活動支出	10,552	1,962	216,684	-	-	11,137,196	-	11,137,196	232,053	852,480	0
公共施設等整備費支出	10,540	-	11,731	-	-	6,032,962	-	6,032,962	232,053	821,751	_
基金積立金支出	12	1,962	204,953	-	-	3,774,842	-	3,774,842	-	30,525	0
投資及び出資金支出	-	-	_	_	-	_	_	_	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	_	-	29,590	-	29,590	-	-	-
その他の支出	-	_	_	_	-	1,299,803	_	1,299,803	-	204	-
投資活動収入	-	-	51,952	-	-	6,364,386	-111,492	6,252,894	-	359,507	103
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	989,687	-	989,687	-	358,615	-
基金取崩収入	-	-	51,952	-	-	3,564,285	-	3,564,285	-	-	103
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	49,745	-	49,745	-	-	-
資産売却収入	-	-	-	-	-	78,429	-	78,429	-	892	-
その他の収入	-	-	-	-	-	1,682,240	-111,492	1,570,748	-	-	-
財務活動収支	-	-	-2,157	-1,162	-	-3,651,934	-	-3,651,934	-598,013	301,223	-14
財務活動支出	-	-	2,157	1,162	-	6,648,234	-	6,648,234	598,013	35,852	14
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	5,971,488	-	5,971,488	-	35,852	_
その他の支出	-		2,157	1,162	-	676,746	-	676,746	598,013	_	14
財務活動収入	-	-	-	-	-	2,996,300	-	2,996,300	-	337,075	-
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	2,996,300	-	2,996,300	-	337,075	-
その他の収入	-	_	_	_	-	_	_	_	_	_	_
本年度資金収支額	-49,947	979	316,677	-3,021	26,087	1,831,575	2,675,212	4,506,787	1,920,960	-21,556	-249
前年度末資金残高	283,339	1,962	168,755	11,351	76,773	6,805,193	_	6,805,193	4,699,726	91,719	28
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	256
本年度末資金残高	233,392	2,941	485,431	8,331	102,860	8,636,768	2,675,212	11,311,980	6,620,686	70,163	35
前年度末歳計外現金残高	_	_	_	_	-	203,750	-	203,750	_	663	62
本年度歲計外現金增減額	_	_	_	_	-	-6,752	-	-6,752	-	155	
本年度末歳計外現金残高	_			_	_	196,998		196,998	_	818	
本年度末現金預金残高	223 202	2 0 // 1	495 421	Ω 221	100 860		2675 212		8 630 606	70,981	93
平十戌 不况 立 頂 立 凭 向	233,392	2,941	485,431	8,331	102,860	8,833,766	2,675,212	11,508,978	6,620,686	/0,981	. 9:

(単位:千円)

	連結財務書類						(単位:千円)				
** C	広域		地方三公社			第三セクター等			40.71		
科目	埼玉県 後期高齢者 医療広域連合	彩の国さいた ま人づくり広 域連合	戸田市 土地開発 公社	戸田市文化 スポーツ 財団	戸田市 水と緑の公社	戸田市 社会福祉 事業団	戸田蕨福祉会	戸田市 社会福祉 協議会	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	-110,703	71	52,321	-58,300	28,146	69,359	6,495	22,000	13,186,590	-438,508	12,748,082
業務支出	10,046,137	2,148	3,774	692,060	247,718	819,732	115,405	318,781	111,455,582	-8,695,504	102,760,078
業務費用支出	78,736	2,133	3,774	689,621	247,372	819,732	115,405	312,397	55,967,106	-543,052	55,424,054
人件費支出	133	1,109	-	163,461	50,825	672,671	93,207	231,552	10,235,385	-	10,235,385
物件費等支出	78,603	1,024	1,677	526,160	196,547	215,251	22,198	80,806	44,223,259	-543,052	43,680,207
支払利息支出	-	-	2,097	-	-	114	-	-	407,489	-	407,489
その他の支出	-	-	-	-	-	-68,303	-	39	1,100,974	-	1,100,974
移転費用支出	9,967,402	15	-	2,439	346	-	-	6,384	56,038,476	-8,152,452	47,336,024
補助金等支出	352,871	6	-	2,369	346	-	-	6,384	27,686,543	-3,741,251	23,945,291
社会保障給付支出	9,614,531	9	_	_	-	-	_	_	23,355,277	_	23,355,277
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	4,337,275	-4,337,275	_
その他の支出	-	-	_	70	-	-	-	-	109,381	-73,926	35,455
業務収入	9,935,434	2,219	56,095	633,709	275,864	864,998	121,900	340,782	124,670,137	-9,134,012	115,536,124
税収等収入	6,682,686	-	-	-	-	-	-	-	53,551,418	-6,862,312	46,689,106
国県等補助金収入	3,238,842	_	2,097	7,491	9,901	45,740	63,939	89,209	31,217,786	-397,417	30,820,369
使用料及び手数料収入		_		_	104,236	_	-	_	4,181,892	_	4,181,892
その他の収入	13,906	2,219	53,998	626,218	161,727	819,258	57,960	251,573	35.719.041	-1,874,284	33,844,757
臨時支出			-	190	-	-	-		52,414	-	52,414
災害復旧事業費支出	_	_	_	_	_	_	_	_			
その他の支出	_			190	_				52,414		52,414
臨時収入	_	_	_	241	_	24,094	_		24,450	_	24,450
投資活動収支	-8,794	-212	-87,732	241	1,734	-1,836	-1,243	-10,494	-5,606,311	-111,492	-5,717,803
		263	87,732	_	766	1,836	2,228	12,141		-111,432	
投資活動支出 公共施設等整備費支出	116,110	203	87,732		/00	1,030			12,442,806		12,442,806
基金積立金支出	116 110	258	01,132	_	766	_	1,210 1,018	1,298	7,177,011	_	7,177,011
	116,110	236			700	_	1,016	1,322	3,925,441		3,925,441
投資及び出資金支出									00.500		
貸付金支出						4.000			29,590		29,590
その他の支出		-	_	_		1,836	-	8,921	1,310,764	-	1,310,764
投資活動収入	107,317	51	_		2,500	_	984	1,646	6,836,494	-111,492	6,725,002
国県等補助金収入	-	-	_	_		_	-	_	1,348,302	_	1,348,302
基金取崩収入	107,317	51	_		2,500	_	984		3,675,240	_	3,675,240
貸付金元金回収収入	-	-	-	_	_	-	-	_	49,745	_	49,745
資産売却収入	-	-	_	_	_	-	-	-	79,321	-	79,321
その他の収入	-	-			-		_	1,646	1,683,886	-111,492	1,572,394
財務活動収支	_	-	36,895	-	_	-	-	-	-3,911,843	550,000	-3,361,843
財務活動支出	_	-	4,469,940	-	_	-	-	-	11,752,053	-550,000	11,202,053
地方債等償還支出	-	-	4,469,940	_	-	-	_	_	10,477,280		10,477,280
その他の支出	-	_	_	_	-	_	_	_	1,274,773	-550,000	724,773
財務活動収入	-	_	4,506,835	_	_	_	_	_	7,840,210		7,840,210
地方債等発行収入	_	-	4,506,835	-	-	-	-	-	7,840,210	-	7,840,210
その他の収入	-	-	-		-	-	-		-	-	
本年度資金収支額	-119,497	-141	1,484	-58,300	29,880	67,523	5,251	11,506	3,668,436	-	3,668,436
前年度末資金残高	512,989	258	109,527	217,648	88,744	56,396	38,424	75,443	12,696,095	-	12,696,095
比例連結割合変更に伴う差額	-61	-	-	-	-	-	-3,711	-	-3,516	-	-3,516
本年度末資金残高	393,431	117	111,011	159,348	118,624	123,919	39,965	86,949	16,361,015	-	16,361,015
前年度末歲計外現金残高	-	6	-	-	-	-	-	-	204,480	-	204,480
本年度歳計外現金増減額	-	_	-	-	-	-	-	-	-6,600	-	-6,600
本年度末歳計外現金残高	-	6	-		-	-	-		197,880	-	197,880
本年度末現金預金残高	393,431	123	111,011	159,348	118,624	123,919	39,965	86,949	16,558,895	-	16,558,895

(8) 財務書類の分析指標

統一的な基準に基づく財務書類から、以下のような分析指標を設定することができます。既存の分析指標では把握できなかったことに、資産の老朽化度合いがありますが、貸借対照表を作成することによって、償却資産の減価償却の割合から、老朽化度合いを測ることができます。これらの指標は公共施設のマネジメント等に活用することができます。

① 資産、負債、純行政コスト

現在までの世代が形成した資産、将来の世代が支払う負債、行政活動の効率性を示します。

(単位:千円)

	資産	負債	純行政コスト	
一般会計等	275,669,981	34,382,123	50,252,208	
全体	320,929,005	59,022,915	67,607,786	

② 有形固定資產減価償却率

有形固定資産のうち償却資産(建物、工作物、物品等)について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。この比率が高いほど老朽化が進んでいると言えます。

有形固定資産等の 減価償却累計額 / (取得価額等 - 土地等の非償却資産)

(単位:千円)

	減価償却累計額	取得価額等	土地等の非償却資産	比率
一般会計等	121,878,520	370,940,406	181,084,500	64.2%
全体	146,930,529	431,247,236	181,700,583	58.9%

③ 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいかの割合を表しています。企業会計における 自己資本比率に相当するもので、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

純資産合計 / 資産合計

(単位:千円)

	純資産合計	資産合計	比率
一般会計等	241,287,857	275,669,981	87.5%
全体	261,906,090	320,929,005	81.6%

④ 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本整備の結果を示す有形固定資産等について、市債などの借入によって調達した比率になります。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

地方債合計 / 有形・固定資産合計

(単位:千円)

	地方債残高	有形•無形固定資産	比率
一般会計等	25,478,632	251,312,879	10.1%
全体	38,595,480	289,668,930	13.3%

⑤ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標 になります。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営が実現できていると捉 えることができます。

業務活動収支(支払利息支出を除く。) + 投資活動収支

(単位:千円)

	業務活動収支	支払利息	投資活動収支	基礎的財政収支
一般会計等	7,908,243	221,800	△3,632,418	4,054,025
全体	10,367,811	403,262	△4,884,302	5,080,247

⑥ 受益者負担の割合(受益者負担比率)

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を表す指標になります。これを比較することにより、行政サービスの提供にあたって、どの程度使用料、手数料等の受益者負担で賄えているのかというような受益者負担の特徴を把握することが可能です。

経常収益 / 経常費用

(単位:千円)

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	3,295,825	53,460,305	6.2%
全体	6,210,890	73,676,585	8.4%

(9) 財務書類の経年比較

統一的な基準に基づく財務書類の分析のひとつに、経年比較が挙げられます。経年での比較を 行うことで、財務状況をより詳細に把握することができます。財務書類の主要な部分について、 経年での比較を行っていきます。

① 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	268, 288	274, 745	275, 670
一放云司寺	負債	34, 572	36, 106	34, 382
全体	資産	312, 710	319, 100	320, 929
主 体	負債	59, 259	58, 313	59, 023

資産の額は増加傾向、負債の額は同程度で推移しています。

一般会計等については、繰上償還を行ったこと等により、負債が減少しております。 財政調整基金は前年度より約5億840万円の増加となっています。

② 行政コストの状況

(単位:百万円)

_		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	純経常行政コスト	41, 852	59, 210	50, 164
一般会計等 純行政	純行政コスト	41, 572	59, 252	50, 252
全体	純経常行政コスト	58, 561	76, 266	67, 466
土件	純行政コスト	58, 585	76, 417	67, 608

純経常行政コスト、純行政コストともに、令和3年度は減少しています。

一般会計等においては、人件費、物件費等の業務費用と社会保障給付等の移転費用から構成される経常費用は約534億6,031万円となり、前年度より約52億7,482万円の減少となりました。

③ 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	本年度差額	5, 511	4, 825	2, 670
一般会計等	本年度純資産変動額	6, 034	4, 924	2, 654
	純資産残高	233, 715	238, 640	241, 288
	本年度差額	5, 887	5, 028	3, 313
全体	本年度純資産変動額	6, 419	7, 337	1, 124
	純資産残高	253, 450	260, 788	261, 906

純資産残高は増加傾向であり、一般会計等においては、税収等の財源(約529億2,205万円)が純行政コスト(約502億5,220万円)を上回ったことから、本年度差額は約27億円となり、全体で純資産残高は約11億1,800万円の増加となりました。

④ 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	業務活動収支	8, 737	6, 720	7, 908
一般会計等	投資活動収支	-7,308	-7, 624	-3, 632
	財務活動収支	46	1, 243	-3, 791
	業務活動収支	10, 310	8, 528	10, 368
全体	投資活動収支	-9,422	-8, 828	-4, 884
	財務活動収支	214	1, 313	-3, 652

一般会計等においては、業務活動収支は約79億円でしたが、投資活動収支については、学校施設等の建替え、大規模改修を行っていることから、 \blacktriangle 36億3,200万円となりました。

財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲37億9, 100万円となっており、本年度末資金残高は前年度から約4億8,515万円増加し、約50 億5,075万円となりました。

(10) 他市との比較

統一的な基準による財務書類作成目的のひとつに、他市との比較が挙げられますが、公表時期 については各自治体の都合によりそれぞれ異なっている状況です。

本来、類似した自治体と比較を行うべきですが、ここでは令和5年3月現在で「統一的な基準」 による令和3年度決算の財務書類の公表を行っている自治体のうち、県内市と比較を行いました。 一般会計等の区分で、それぞれ貸借対照表及び行政コスト計算書を比較しています。

① 貸借対照表

令和3年度決算 一般会計等 貸借対照表 他市との比較

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	141,206	193,446	83,199	112,817
面積(km²)	18.19	159.82	11.04	19.77
財政力指数	1.140	0.867	1.052	0.821
資産合計	275,670	249,489	100,168	123,168
負債合計	34,382	45,587	23,879	28,194
純資産合計	241,288	203,903	76,289	94,975

(単位:万円)

市民一人当たり資産	195.2	129.0	120.4	109.2
市民一人当たり負債	24.3	23.6	28.7	25.0
有形固定資産 減価償却率	64.2%	69.1%	58.2%	62.7%
純資産比率	87.5%	81.7%	76.2%	77.1%
将来世代負担率	10.1%	14.2%	19.7%	21.6%

[・]人口については、R4. 3. 31現在

一般会計等の貸借対照表において、本市の市民1人当たり資産、負債額は、県内の3市と比較して負債は同程度ですが、資産額は高くなっています。資産の老朽化の程度を表す「有形固定資産減価償却率」については、比較した市の中では平均的な数値ですが、公共施設の老朽化は全国の自治体に共通の課題となっています。本市においても、償却資産全体の6割以上が減価償却されており、老朽化が進んでいることが分かります。

有形固定資産を地方債などの借入によって調達した比率を表す「将来世代負担比率」については、比較した3市よりも低い数値となっています。

② 行政コスト計算書

令和3年度決算 一般会計等 行政コスト計算書

(単位:百万円)

自治体名	戸田市	熊谷市	和光市	富士見市
人口(人)	141,206	193,446	83,199	112,817
面積(k㎡)	18.19	159.82	11.04	19.77
財政力指数	1.140	0.867	1.052	0.821
経常費用(A)	53,460	68,802	28,399	33,780
経常収益(B)	3,296	2,362	945	804
純経常行政コスト(A)-(B)	50,164	66,440	27,454	32,976
純行政コスト	50,252	66,384	27,373	32,976

[・]純行政コスト、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を合計したもの

市民 1 人当たりの行政コスト計算書

(単位:万円)

経常費用(A)	37.8	35.6	34.1	29.9
経常収益(B)	2.3	1.2	1.1	0.7
純経常行政コスト(A)-(B)	35.5	34.3	33.0	29.2
純行政コスト	35.6	34.3	32.9	29.2

[・]人口については、R4. 3. 31現在

一般会計等の行政コスト計算書においては、県内3市と比較すると経常費用が高いのが特徴ですが、 使用料や手数料といった経常収益の割合も高くなっています。費用と収益を差し引きした結果、純行政 コストは他市と比較して若干高いという結果になりました。

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

6. 事業別・施設別行政コスト計算書

ここまで見てきた行政コスト計算書は、戸田市の行政活動にかかる費用の全体を示しています。 同じ手法で事業別・施設別の費用についても把握することができます。

そこで、市民の方々に身近な事業や施設などについて、行政コスト分析を行いました。

> 作成目的

- 事業・施設ごとに要する人件費、現金収支を伴わないコスト(退職給付費用や減価償却費)等を含めたフルコストを明らかにする。
- 事業・施設にかかる受益と負担との関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 市民サービスがどのような収入で賄われているかを把握し、サービスの費用と収益の関係を示す。
- ・ 利用者1人あたりのコストなど、事業・施設の単位コストを明らかにする。

> 対象事業及び施設

- ・ 戸田市立児童センター こどもの国
- ・ 戸田市立児童センター プリムローズ
- ・戸田市立市民医療センター
- · 戸田市立図書館
- · 戸田市立郷土博物館
- ・戸田市立上戸田地域交流センター
- ・ 戸田市立西部福祉センター、美笹公民館
- 戸田市立東部福祉センター、下戸田公民館
- ・戸田市立新曽福祉センター、新曽公民館
- ・戸田市立学校給食センター

戸田市の行政活動の全体的な財務諸表を作成することに加えて、事業別・施設別行政コスト計算書を作成し、市民の方々に公表することにより、市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、事務事業の効率化へ資するものと考えています。

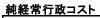
施設名	戸田市立児童センターこどもの国	
所在地	戸田市本町1丁目17番7号	
開設年月日	平成27年4月1日	
施設の概要	· 敷地面積 10,377.79㎡ · 延床面積 2,210.758㎡	



経常費用			(単位:千円)
	区分	金額	構成比(%)
	人件費	0	0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0	
業務	物件費等	154,015	93.4%
費用	うち、減価償却費	34,192	
	その他の業務費用	10,916	6.6%
	小計	164,931	100.0%
移転費	用	0	0.0%
	経常費用合計 A	164,931	100.0%

経常収益

使用料及び手数料		0	0.0%
その他の経常収益		5,905	100.0%
	経常収益合計 B	5,905	100.0%



経常費用-経常収益	159.026
A - B = C	159,020

<u>臨時損失</u>

臨時損失 D	0

臨時利益

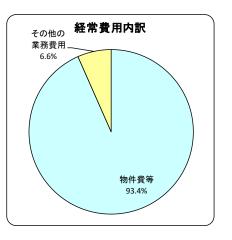
臨時利益 E 0

純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	159,026
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

			(単位:千円)
有形固定資産		2,013,610	減価償却率
減価償却累計額		311,716	/ 八川 貝 山 平
	差引本年度末残高	1,701,894	15.5%



利用状況の推移

利用者数

令和元年度	171,811 人
令和2年度	36,332 人
令和3年度	118,586 人

コスト指標 利用者1人当たり純行政コスト

令和3年度 1,341 円

施設名	戸田市立児童センタープリムローズ	
所在地	戸田市笹目2丁目19番地の14	
開設年月日	平成5年4月29日	
施設の概要	· 敷地面積 3,492.8㎡ · 延床面積 2,917.369㎡	



経常費用 金額 構成比(%) 区分 人件費 うち、賞与等引当金繰入額 業務 物件費等 138,017 100.0% 費用 うち、減価償却費 34,192 その他の業務費用 0.0% 小計 138,023 100.0% 移転費用 0.0% 経常費用合計 A 138,023 100.0%

経常収益

使用料及び手数料	486	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	486	100.0%

純経常行政コスト

経常費用一経常収益	137,537
A - B = C	137,337

臨時損失

臨時損失 D	0

臨時利益

臨時利益 **E** 0

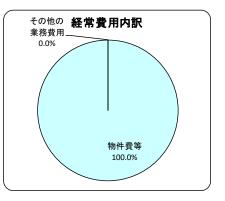
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	137,537
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	3,337,712	減価償却率
減価償却累計額		
差引本年度末残高	1,953,754	41.5%



利用状況の推移

来館者数

令和元年度	121,528 人
令和2年度	35,107 人
令和3年度	66,882 人

コスト指標 利用者1人当たり純行政コスト 令和3年度 2,056 円

施設名	戸田市立市民医療センター	
所在地	戸田市美女木4丁目20番1号	
開設年月日	平成26年1月17日改築	
施設の概要	· 敷地面積 3,326.36㎡ · 延床面積 2,319.65㎡	



(単位:千円) 経常費用 区分 金額 構成比(%) 人件費 432,227 58.3% うち、賞与等引当金繰入額 14,441 物件費等 280,120 37.8% 業務 費用 うち、減価償却費 45,323 その他の業務費用 9,515 1.3% 小計 721,862 97.4% 移転費用 19,208 2.6% 経常費用合計 A 741,070 100.0%

経常収益

der the between			
使用料及び手数料		2,683	0.6%
その他の経常収益		412,910	99.4%
経済	常収益合計 B	415,593	100.0%

純経常行政コスト

325,477	経常費用-経常収益
323,477	A - B = C

臨時損失

臨時損失 **D** 0

臨時利益

臨時利益 E 0

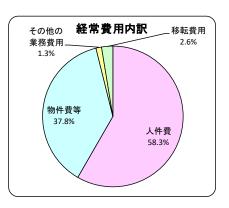
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	325,477
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	1,220,381	減価償却率
減価償却累計額	283,964	冰 區原如 牛
差引本年度末残高	936,417	23.3%



令和3年度の利用状況

市民医療センター診療事業利用者数

外来	20,320 人
入院※	3,056 人
健康診断	2,085 人
予防接種	3,055 人
往診	267 人
その他	1,283 人
総利用者数	30,066 人

※入院の人数は、仮に患者が7日入院した場合は7人として数えています。

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

令和3年度 10,825円

施設名	戸田市立中央図書館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	・敷地面積 5,492㎡ ・延床面積 6,699㎡ うち図書館部分 3,610.9㎡



経常費用 (単位:千)		(単位:千円)	
	区分	金額	構成比(%)
	人件費	24,515	7.5%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,165	
業務	物件費等	301,069	92.5%
費用	うち、減価償却費	34,552	
	その他の業務費用	57	0.0%
	小計	325,641	100.0%
移転費	用	0	0.0%
経常費用合計 A		325,641	100.0%

経常収益

使用料及び手数料	28	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	28	100.0%

純経常行政コスト

経常費用-経常収益 A-B=C	325,613
--------------------	---------

臨時損失

臨時損失 **D** 0

臨時利益

臨時利益 **E** 0

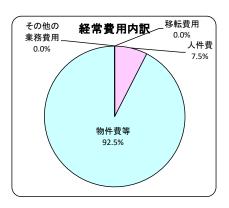
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	325,613
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	404,017	減価償却率
減価償却累計額	40,402	火區與四平
差引本年度末残高	363,615	10.0%



利用状況の推移

図書等貸出数(CD、ビデオ等含む)

令和元年度	432,728 冊
令和2年度	410,694 冊
令和3年度	586,128 冊

※大規模改修のため平成30年7月から 令和2年3月まで休館

コスト指標

貸出1冊当たり純行政コスト

令和3年度 556円		P(- 7 11
	令和3年度	556 円

施設名	戸田市立郷土博物館
所在地	戸田市大字新曽1707番地
開設年月日	昭和58年11月1日
施設の概要	・敷地面積 5,492㎡ ・延床面積 6,699㎡ うち博物館部分 3,088.1㎡



経常費用

(単位:千円)

区分		金額	構成比(%)
	(上)	亚似	1円八八八(70)
	人件費	58,964	58.7%
	うち、賞与等引当金繰入額	3,056	
業務	物件費等	41,390	41.2%
費用うち、減価償却費		34,552	
その他の業務費用		9	0.0%
小計		100,363	99.9%
移転費用		61	0.1%
経常費用合計 A		100,424	100.0%

経常収益

使用料及び手数料		0	0.0%
その他の経常収益		358	100.0%
:	経常収益合計 B	358	100.0%

純経常行政コスト

100,066	経常費用-経常収益
100,000	A - B = C

臨時損失

臨時損失 **D** 0

臨時利益

臨時利益 E 0

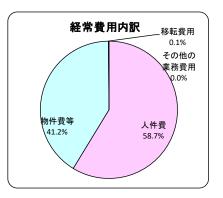
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	100,066
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円

			(単位:千円)
有形固定資産		345,522	減価償却率
減価償却累計額		34,552	澳洲 頂却平
差	 言引本年度末残高	310,970	10.0%



利用状況の推移

常設展示室入場者数

11000012713130			
令和元年度	-	人	
令和2年度	5,410	人	
令和3年度	8,700	人	

特別展示及び企画展示の入場者数

令和元年度	-	人
令和2年度	2,643	人
令和3年度	5,725	人

教育普及事業(講座等)への参加者数

令和元年度	_	人
令和2年度	302	人
令和3年度	50	人

博物館授業への参加者数

令和元年度	_	人
令和2年度	ı	人
令和3年度	2,623	人

総利用者数

令和元年度	-	人
令和2年度	8,355	人
令和3年度	14,475	人

※大規模改修のため平成30年4月から 令和2年3月まで休館

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

がいる・ハコたがにいぬコハ			
令和3年度	6,913	円	

施設名	戸田市立上戸田地域交流センター (あいパル)
所在地	戸田市上戸田2丁目21番1号
開設年月日	平成27年9月1日
施設の概要	・敷地面積 3,895.68㎡ ・延床面積 4,204.9㎡



経常	経常費用 (単位:千円		
	区分	金額	構成比(%)
	人件費	0	0.0%
	うち、賞与等引当金繰入額	0	
業務	物件費等	150,349	93.1%
費用	うち、減価償却費	51,165	
	その他の業務費用	11,147	6.9%
	小計	161,496	100.0%
移転費	用	0	0.0%
	経常費用合計 A	161,496	100.0%

経常収益

使用料及び手数料	355	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	355	100.0%

純経常行政コスト

経常費用一経常収益 A − B = C	161,141
------------------------	---------

臨時損失

臨時損失 D	0

臨時利益

臨時利益 E	0
--------	---

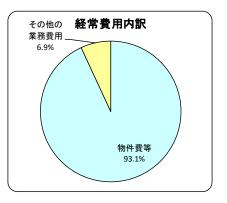
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	161,141
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円

		(単位:千円)
有形固定資産	2,751,598	
減価償却累計額	275,830	减 恤負却卒
差引本年度末	残高 2,475,768	10.0%



利用状況の推移

上戸田地域交流センター利用者数

令和元年度	239,261 人
令和2年度	85,213 人
令和3年度	142,152 人

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

令和3年度 1,134 円

施設名	戸田市立西部福祉センター・美笹公民館
所在地	戸田市美女木5丁目2番16号
開設年月日	昭和47年3月15日
施設の概要	・敷地面積 3,021.06㎡ ・延床面積 2,074㎡



経常	費用		(単位:千円)
	区分	金額	構成比(%)
	人件費	23,284	34.4%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,307	
業務	物件費等	44,332	65.5%
費用	うち、減価償却費	9,412	
	その他の業務費用	34	0.1%
	小計	67,650	100.0%
移転費	用	0	0.0%
	経常費用合計 A	67,650	100.0%

経常収益

使用料及び手数料	621	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	621	100.0%

純経常行政コスト

経常費用-経常収益	67.029
A - B = C	07,029

臨時損失

臨時損失 D	0

臨時利益

臨時利益 **E** 0

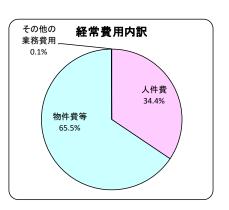
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失	
一臨時利益	67,029
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	518,820	減価償却率
減価償却累計額	516,175	澳 山原却平
差引本年度末残高	2,645	99.5%



利用状況の推移

西部福祉センター利用者数

令和元年度	23,532 人
令和2年度	6,371 人
令和3年度	15,198 人

美笹公民館利用者数

令和元年度	1,449 人
令和2年度	207 人
令和3年度	230 人

総利用者数

令和元年度	24,981 人
令和2年度	6,578 人
令和3年度	15,428 人

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

令和3年度 4,345 円

施設名	戸田市立東部福祉センター ・下戸田公民館
所在地	戸田市下前1丁目2番20号
開設年月日	昭和49年3月30日
施設の概要	・敷地面積 2,488.21㎡ ・延床面積 2,283㎡



経常費用 区分 金額 構成比(%) 人件費 32,010 40.8% うち、賞与等引当金繰入額 1,743 業務 費用 物件費等 46,393 59.1% うち、減価償却費 7,953 その他の業務費用 44 0.1% 小計 78,447 100.0% 移転費用 15 0.0% 経常費用合計 A 78,462 100.0%

経常収益

使用料及び手数料	3,023	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 E	3,023	100.0%

純経常行政コスト

経常費用-経常収益	75.439
A - B = C	75,438

臨時損失

臨時損失 D	Λ

臨時利益

臨時利益 E 0

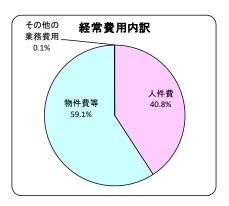
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	75,439
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

		(十四:111)
有形固定資産	497,060	減価償却率
減価償却累計額	480,422	减 恤負却卒
差引本年度末残高	16,638	96.7%



利用状況の推移

東部福祉センター利用者数

令和元年度	108,692 人
令和2年度	42,620 人
令和3年度	51,864 人

下戸田公民館利用者数

令和元年度	2,478 人
令和2年度	419 人
令和3年度	648 人

総利用者数

令和元年度	111,170 人
令和2年度	43,039 人
令和3年度	52,512 人

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

7/13 [2 - 7 - 2 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -		
令和3年度	1,437 円	

施設名	戸田市立新曽福祉センター・新曽公民館
所在地	戸田市大字新曽1,395番地
開設年月日	昭和52年3月25日
施設の概要	・敷地面積 3,405㎡ ・延床面積 2,130㎡



経常	費用		(単位:千円)
	区分	金額	構成比(%)
	人件費	31,893	31.3%
	うち、賞与等引当金繰入額	1,743	
業務	物件費等	70,030	68.7%
費用	うち、減価償却費	24,639	
	その他の業務費用	44	0.0%
	小計	101,967	100.0%
移転費	用	0	0.0%
	経常費用合計 A	101,967	100.0%

経常収益

使用料及び手数料	2,548	100.0%
その他の経常収益	0	0.0%
経常収益合計 B	2,548	100.0%

純経常行政コスト

00.410	経常費用-経常収益
99,419	A - B = C

臨時損失

r/= r+ 10 + 5	•
品特得失 D	0

臨時利益

臨時利益 E 0

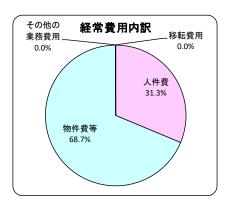
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 - 臨時利益	99,419
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	813,275	減価償却率
減価償却累計額	601,996	
差引本年度末残高	211,279	74.0%



利用状況の推移

新曽福祉センター利用者数

令和元年度	63,550 人
令和2年度	22,359 人
令和3年度	35,357 人

新曽公民館利用者数

令和元年度	2,617 人
令和2年度	369 人
令和3年度	445 人

総利用者数

令和元年度	66,167 人	
令和2年度	22,728 人	
令和3年度	35,802 人	

コスト指標

利用者1人当たり純行政コスト

令和3年度 2,777 円

施設名	戸田市立学校給食センター
所在地	戸田市新曽南4丁目3番45号
開設年月日	平成23年10月17日
施設の概要	· 総敷地面積 3,543.74㎡ - 建物面積 1,871.33㎡



(単位:千円) 経常費用 区分 金額 構成比(%) 人件費 190,916 24.7% うち、賞与等引当金繰入額 10,847 物件費等 577,006 74.6% 業務 費用 うち、減価償却費 46,192 その他の業務費用 317 0.0% 小計 768,239 99.3% 移転費用 5,165 0.7% 経常費用合計 A 773,404 100.0%

経常収益

使用料及び手数料		0	0.0%
その他の経常収益		573,091	100.0%
	経常収益合計 B	573,091	100.0%

純経常行政コスト

経常費用-経常収益	200,313
A - B = C	200,313

臨時損失

臨時損失 **D** 0

臨時利益

臨時利益 E 0

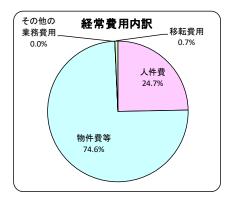
純行政コスト

純経常行政コスト+臨時損失 一臨時利益	200,313
C + D - E = F	

有形固定資産(償却資産)の状況

(単位:千円)

有形固定資産	2,105,733	減価償却率
減価償却累計額	466,204	澳門原 如平
差引本年度末残高	1,639,529	22.1%



利用状況の推移

総給食調理数 ※

令和元年度	930,740 回
令和2年度	950,086 回
令和3年度	1,043,280 回

※喫食回数×児童·生徒·教員数等

コスト指標

1食当たり純行政コスト

令和3年度 192 円	20-1-0-1-1-1-1-1		
	令和3年度	192 円	

7. 財政用語の解説

◎歳出の分類

用 語	解説
目的別歳出	行政目的に着目した歳出の分類をいいます。
性質別歳出	経費の経済的性質に着目した歳出の分類をいいます。
義務的経費	その支出が義務付けられていて、任意に削減できない硬直性の強い経費のことを
	いいます。性質別歳出の分類で、人件費、扶助費、公債費の3つを指します。
投資的経費	道路、学校、公園を整備する経費など、資本として将来に残るものに支出される
	経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、普通建設事業費、災害復旧事業費、
	失業対策事業費の3つを指します。
その他の経費	性質別歳出の分類で、義務的経費及び投資的経費以外の経費のことをいいます。
経常的経費	毎年度持続して固定的に支出される経費のことをいいます。性質別歳出の分類で、
	人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費の6つを指します。
臨時的経費	一時的・偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいいます。性質別
	歳出の分類で、経常的経費以外の経費を指します。

◎歳出科目(目的別)

	4 H J /J'J / = \(\tau \)
用語	解說
議会費	議会の活動に要する経費で、主として議員の報酬及び費用弁償、事務局経費等が
	含まれます。
総務費	全般的な管理、企画調整、財政・財務管理および地方公共団体の共通経費が含ま
	れます。
民生費	住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、社
	会福祉、身体障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係が含まれます。
衛生費	住民が健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費であり、保健衛生費、
	環境保全費、塵芥処理費、し尿処理費等が含まれます。
労働費	労働者に対する金融対策、雇用促進等に関する経費が含まれます。
農林水産業費	農業委員会費、農業改良、農業土木、農業構造改善、園芸振興、畜産振興、林業及
	び水産業費が含まれます。
商工費	商工の振興、観光事業等の経費が含まれます。
土木費	道路、橋梁、河川、都市計画の維持・改良など、土木事業全般に必要な経費が含ま
	れます。
消防費	常備消防費、非常備消防費、消防施設費、水防費等消火事務のみならず広く風水
	害等の予防や災害が生じたときの被害軽減のための活動経費が含まれます。
教育費	教育委員会費、幼・小・中学校、社会教育、社会体育等の経費が含まれます。
災害復旧費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、農林水産業・公共土木・文教施
	設災害復旧費等が含まれます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれます。
諸支出金	行政目的を有しない経費で、普通財産取得費、公営企業の貸付金などが含まれます。
予備費	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費が含まれます。

◎歳出科目(性質別)

用語	解離説
7.17	- W-
人件費	職員等に対して支払われる一切の経費で、議員報酬、各種委員報酬、職員給与、
	共済組合負担金、退職金、災害補償費などが含まれます。
扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいて支給される社会保障費や単
	独で行っている各種扶助の費用をいいます。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元金・利子及び一時借入金利子が含まれま
	す。
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性
	質の経費の総称で、職員旅費、備品購入費、委託料などが含まれます。
維持補修費	道路や施設などを良好な状態に維持するために使う費用をいいます。
補助費等	各種団体に対する補助金、団体加盟の負担金、保険料、補償費などが含まれます。
積立金	基金への積み立てをする経費をいいます。
投資及び出資金	地方公共団体が財産(基金)を有利に運用するための手段として国債・地方債を
	取得する場合など、利益を得る目的等で投資をするための経費をいいます。
貸付金	住民の福祉増進などを図るための現金の貸付けを行う場合の貸付金をいいます。
繰出金	一般会計、各特別会計、基金などの会計間で、他の会計への現金支出をいいます。
前年度繰上充用	会計年度経過後その会計年度の歳入が歳出に不足する場合は、翌年度の歳入を繰
金	り上げて、歳入に充てることができることとなっており、これを繰上充用といいま
	す。「前年度繰上充用金」は前年度へ繰上充用された経費をいいます。
普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する
	投資的経費をいいます。
災害復旧事業費	洪水、暴風、地震などの災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するため
	の事業に要する経費をいいます。

◎その他の用語 (50音順)

語順	用 語	解說
V	一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うた
		めに借り入れる金銭をいいます。
		一時借入金は、借入をした同じ年度内に償還しなければならず、この点
		で地方債と異なります。
	一般会計	地方公共団体の基本的・全般的な経費を経理する会計のこといいます。
	一般会計等	一般会計に一部の特別会計(公営企業会計を除く公営事業会計)を加えた会
		計区分をいいます。
カュ	会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにする
		ために設けられている一定の期間をいいます。毎年4月1日に始まり、翌
		年3月に終わるものとされています。

7. 財政用語の解説

÷.	△※◇割.	地土八畳入業汁の入却または、如彩室田とれて八畳入業の入割のとし
き	企業会計	地方公営企業法の全部または一部が適用される公営企業の会計のこと
		です。水道事業会計、下水道事業会計がこれにあたります。
	基金	ある特定の目的のために、財産を維持したり、資金を積み立てたり、定
		額の資金を運用するために設けられる資金・財産のことをいいます。いわ
		ゆる市の預金にあたるものです。
き	基準財政収入額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的
		に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定
		の方法によって算定した額のことをいいます。
	基準財政需要額	普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当
		な水準で行政活動をしたり、施設を維持したりするための財政需要を一定
		の方法により合理的に算定した額のことをいいます。
	行政財産	公有財産のうち、現に公用・公共用に使われているか、使われることが
		決定している財産をいいます。
<	繰越明許費	歳出予算の経費のうち、その性質や予算成立後の事由によって、年度内
		に支出が終わらない見込みのものについて、翌年度に限り繰り越して使用
		することができるものをいいます。
け	経常一般財源	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず
		自由に使うことができる収入をいいます。市税、地方譲与税、地方交付税、
		各種交付金などがこれにあたります。
		歳入総額又は一般財源総額のうち、経常一般財源がどのくらいの割合を
		占めるかを見ることで、収入の安定性と財政上の自律性の状態を推測する
		ことができます。
	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費など義務的経費に、経常一般財源がどの程度充
		当されているかを示す比率のことで、財政構造の弾力性を測定する指標と
		して用いられます。80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられま
		す。
	経常的収入	地方公共団体の歳入において、市税(普通税)、地方交付税(普通交付
		 税) など毎年度連続的・安定的に確保できる見込みの収入をいいます。
		経常的収入は歳入構造の安定性を表す指標となるものであり、経常的経
		 費を賄ってなお、ある程度の余剰があることが望ましいとされています。
	経常特定財源	経常的収入のうち、使途の特定されている収入をいいます。国庫・県支
		出金などがこれにあたります。
	 継続費の逓次繰越	継続費の毎設定年度の執行残額について、継続最終年度まで順次繰り越
	TENNES - TESTORICE	して執行することをいいます。
		単年度予算が原則であるが、ある目的のために2ヵ年以上にわたり支出
	7 97	すべき経費の総額及び年割について、あらかじめ一括した予算として議会
		の議決を受けるものをいいます。
	 決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される確定的な
		計数表のことをいいます。
<u></u>		川 外外ソー し とくく カ 1 0

	現計予算	当初予算額、補正予算額及び繰越予算額を合算した一定日現在における
		当該年度の執行可能な範囲を示した予算をいいます。
	減税補てん債	地方税の特別減税、制度減税による地方公共団体の減収額を埋めるた
		め、地方財政法第5条の特例として認められている地方債をいいます。な
		お、地方財政法第5条は、地方債の発行を投資的経費(その支出の効果が
		資本の形成に向けられ、施設等として将来に残るものに支出される経費)
	公共用財産	に限定しています。 行政財産のうち、住民の皆さんが一般的に共同で使用する財産をいいま
	公共用別座	す。学校、公園、道路などがこれにあたります。
	公債費比率	公債費の一般財源に占める割合のことをいいます。健全な財政運営の目
	五頂貝儿十	安として、10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合のことをい
	五頁頁只是几千	います。この比率が高いほど財政が硬直していることを示し、15%が警
		ボライン、20%が危険ラインとされています。
	公有財産	地方公共団体の所有に属する財産をいいます。ただし、基金に属するも
	公有別座	地方公共団体の所有に属する財産をVVでより。たたし、基金に属するものは除外されます。
	公用財産	行政財産のうち、地方公共団体がその事務・事業の執行のため、自らが
	公 用的座	直接使用する財産をいいます。市庁舎などがこれにあたります。
さ	歳計現金	一会計年度における一切の収入又は支出に係る現金をいいます。
C	歳出	会計年度における一切の支出をいいます。
	財政	国や地方公共団体がその目的を達成するため財貨を収入・支出し、かつ
	別以	国や地方公共団体がその目的を達成するため対員を収入・文田し、がう 管理する総合的・連続的な活動をいいます。
	財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平
	N 以 / / / 日	対値をいいます。1を超えると普通交付税が交付されなくなります。
	歳入	会計年度における一切の収入をいいます。
		地方公共団体に一時的には属するが、最終的には属しない現金で、法律
	成八成山外先生	
		や政令の規定により地方公共団体の保管する現金をいいます。すなわち、
		歳入歳出予算に計上されない現金のことです。税金の徴収に係る担保など
7	→ +4.√B.+rb	がこれにあたります。
	事故繰越	避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に
		繰り越して使用することをいいます。
	実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰り
		の危険度を示すものです。一般財源に対する公債費や公債費に準ずる
		ものの割合を示し、この比率が高くなるほど、事業費等に充当できる
		財源が少なくなり、財政運営が厳しくなるものと言えます。
	将来負担比率	市債の借入金残高や、将来負担する可能性のある負債の程度を指標
		化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。
		借入金の残高などの負債から基金などの貯金を相殺した、将来にわ
		たる純負債が分かります。

7. 財政用語の解説

た	単独事業	地方公共団体が行政需要を満たすため、国から補助を受けることなく独
		自の経費で実施する事業を指します。
と	特別会計	国民健康保険や市民医療センターなど使途を特定した歳入の経理を明確
		化するために一般会計とは区分して設置されたものであり、原則として、使
		用料など、その事業における収入をもって事業を実施している会計をいいま
		す。
ひ	標準財政規模	地方公共団体において、標準的な状態で通常収入されると想定される経
		常的・一般的な一般財源の規模のことをいいます。
Š	普通会計	地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統計
		的な掌握が困難なことから、統計上統一的に用いられる会計区分です。国
		民健康保険特別会計等を除き、一般会計や市民医療センター特別会計等を
		合算します。これによって、地方公共団体の比較が容易にできるようにな
		ります。
	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産をいいます。直接特定の行政目的のため
		に使われているものではなく、一般私人と同等の立場でこれを所有し、そ
		の経済的価値を発揮させるために管理する財産になります。
	普通税	一般的財政需要を支弁するために課する税で、市民税・固定資産税・軽
		自動車税・市たばこ税などがあります。
ほ	補助事業	地方公共団体が国(県を経由して交付される場合を含む。)から補助を
		受けて実施する普通建設事業・災害復旧事業・失業対策事業を指します。
£	目的税	特定の財政需要を支弁する目的で課する税で、入湯税・都市計画税・国
		民健康保険税などがあります。
り	臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例とし
		て、投資的経費以外の経費にも充てられる地方債をいいます。



戸田市の財務に関する年次報告書 令和5年3月発行

〇発行 戸田市 企画財政部 財政課

〒335-8588

埼玉県戸田市上戸田1丁目18番1号 LE 048-441-1800